

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年9月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	TOPIX連動型上場投資信託 なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」と称する場合があります。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成23年9月30日から平成24年9月27日まで) 20兆円を上限とする。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新され ます。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

TOPIX連動型上場投資信託

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX上場投信」または、「TOPIX投信」（以下「別称」と総称します。）と称する場合があります。また、ファンドの名称（別称を含みます。）の前に「NEXT FUNDS」または「ネクスト・ファンズ」の文言を付記する場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

なお、取得申込受付日の前営業日(以下「取得申込日」といいます。)の午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 ユニット 以上 1 ユニット単位

「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する 1 単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込日の 2 営業日前までに、当該取得申込日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1 ユニットの受益権の口数は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

平成23年9月30日から平成24年9月27日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間(以下「申込不可日」という場合があります。)については、受益権の取得申込の受付けを停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して 3 営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々 4 営業日前から起算して 5 営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の 4 営業日前から起算して 4 営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の 5 営業日前から起算して 5 営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第 5 号に掲げるものを除く。)については、受益権の取得申込を受付ける場合があります。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して 3 営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします()。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に

満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

()投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

クローズド期間

信託期間中の一部解約はできません。

一定口数の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオと交換することができます。詳しくは「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」をご参照ください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、交換株式等は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって交付されます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

ファンドの受益権は、金融商品取引所において時価により株式と同様に売買することができます。

信託の限度額は、10兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^()によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

また、投資家が指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として、指定株式ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて販売会社に支払うものとします。

() ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

1 原則としてTOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること

- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

なお、投資家が交換ポートフォリオの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、交換ポートフォリオの時価総額のうち当該株式の時価総額に相当する口数の受益権は交換に必要な口数から控除します。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(TOPIX連動型上場投資信託)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経225
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米	TOPIX
一般 公債 社債	年6回 (隔月)	欧州	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	
不動産投信	日々	オセアニア	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	中南米	
資産複合 ()		アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

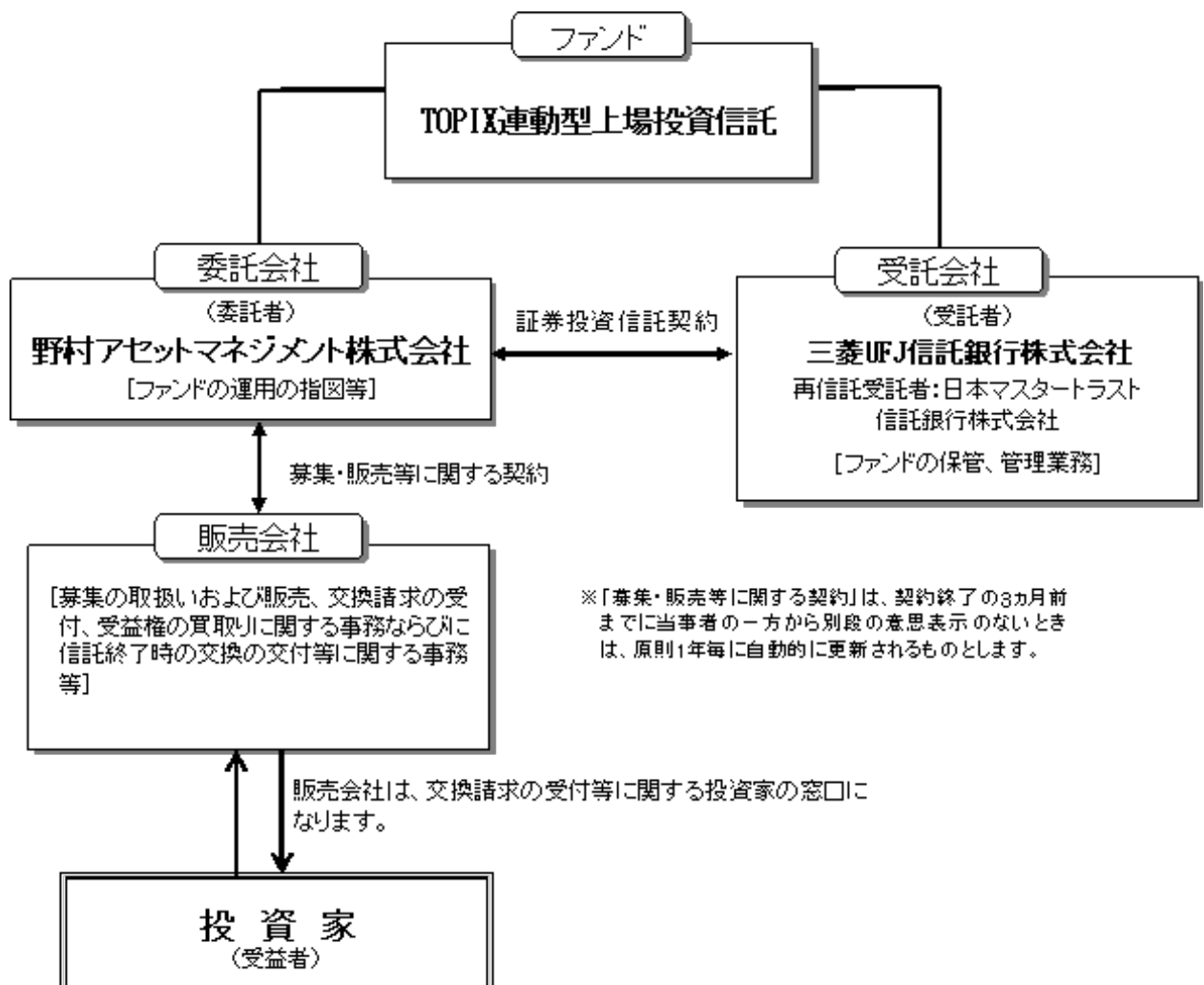
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年7月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成13年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況(平成23年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア TOPIXの計算方法が変更された場合

イ TOPIXの採用銘柄の変更または資本異動等TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ 追加信託または交換が行なわれた場合

エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではない。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用するが、「TOPIX連動型上場投資信託」の純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがある。

「TOPIX連動型上場投資信託」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の購入者又は公衆に対し、「TOPIX連動型上場投資信託」の説明、投資のアドバイスをする義務を持たない。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「TOPIX連動型上場投資信託」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

(2) 【投資対象】

ファンドは、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIXに連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、TOPIXに連動する投資成果を目指すため、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

投資の対象とする資産の種類(約款第24条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「金融商品および先物取引の指図範囲」第5号に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第25条第1項)

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

金融商品および先物取引の指図範囲(約款第25条第2項)

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託(信託法(平成18年法律第108号)に規定する受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)に表示されるべきものを除きます。)

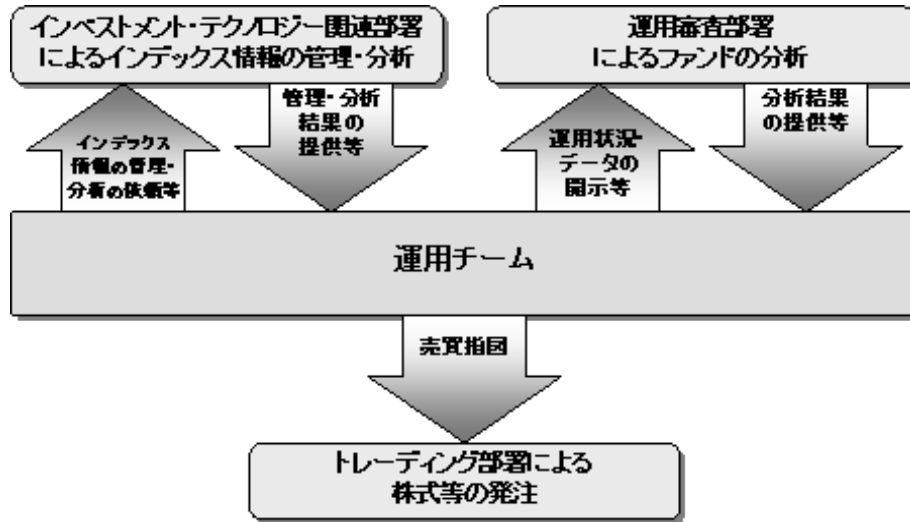
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIXを対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

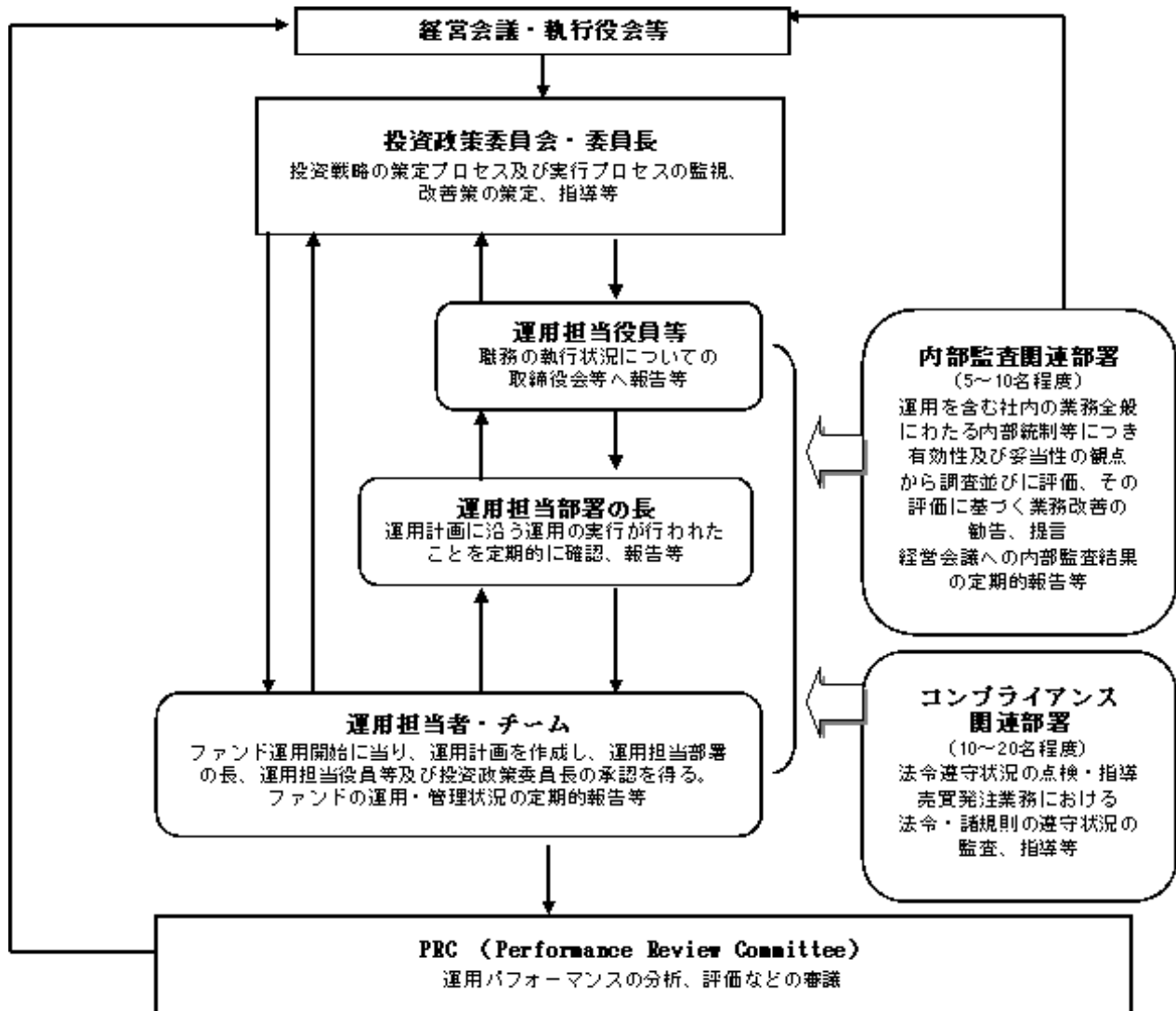
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成23年9月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
- 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)

委託者が投資することを指図する株式は、東京証券取引所第一部に上場(上場予定を含みます。)している銘柄のうち、TOPIXに採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様へ投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

対象株価指数と基準価額の主な乖離要因

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること

信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

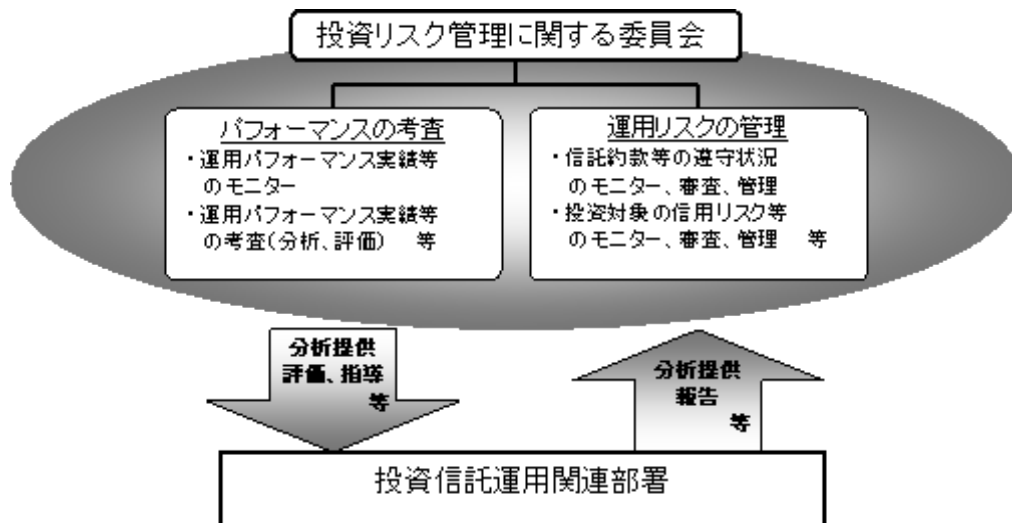
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成23年9月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取り を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

受益権の買取りは、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (c) 受益権の買取り(買取請求制)の第1号、第2号」に該当する場合に限られます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の により計算した額に、次の により計算した額を加えて得た額とします。ただし、次の により計算した額(税抜)に、次の により計算した額(税抜)を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から下記(4)の 受益権の上場に係る費用および東証株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

信託財産の純資産総額に年10,000分の25.2(税抜年10,000分の24)以内(平成23年9月29日現在は年10,000分の11.55(税抜年10,000分の11))で委託者が定める率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の7.5	年10,000分の3.5

上記配分は、平成23年9月29日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の52.5%(税抜50%)以内の額。委託会社と受託会社の配分については折半とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

平成23年9月29日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0315%(税抜年0.03%)を乗じて得た額(ただし、税抜150万円を下回る場合は、157.5万円(税抜150万円))となります。

平成23年9月29日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

・追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時及び新規上場し

た年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.007875%(税抜0.0075%)。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.007875%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

平成25年12月31日までの間は、売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10%(所得税7%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

収益分配金の受取り時

平成25年12月31日までの間は、分配金については、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは、20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について

売却時及び交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 【運用状況】

以下は平成23年7月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	597,338,691,008	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		613,847,461	0.10
合計(純資産総額)		597,952,538,469	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	6,766,900	3,441.50	23,288,286,350	3,155.00	21,349,569,500	3.57
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	39,346,700	414.32	16,302,124,744	392.00	15,423,906,400	2.57
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,443,800	3,258.20	14,478,789,160	3,080.00	13,686,904,000	2.28
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	3,272,000	3,914.70	12,808,898,400	3,750.00	12,270,000,000	2.05
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,963,400	2,565.05	10,166,319,170	2,434.00	9,646,915,600	1.61
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	4,056,400	2,097.96	8,510,164,944	2,063.00	8,368,353,200	1.39
7	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	64,150,700	134.80	8,647,514,360	127.00	8,147,138,900	1.36
8	日本	株式	ファナック	電気機器	548,400	14,197.59	7,785,958,356	14,610.00	8,012,124,000	1.33
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,066,300	3,738.87	7,725,627,081	3,675.00	7,593,652,500	1.26
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,952,300	3,884.28	7,583,279,844	3,800.00	7,418,740,000	1.24
11	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,355,100	3,109.38	7,322,900,838	3,010.00	7,088,851,000	1.18
12	日本	株式	三井物産	卸売業	4,487,300	1,434.61	6,437,525,453	1,455.00	6,529,021,500	1.09
13	日本	株式	小松製作所	機械	2,613,400	2,541.48	6,641,903,832	2,407.00	6,290,453,800	1.05
14	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	42,833	144,186.14	6,175,924,934	141,500.00	6,060,869,500	1.01
15	日本	株式	ソニー	電気機器	2,957,500	2,204.24	6,519,039,800	1,947.00	5,758,252,500	0.96
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	11,828,000	482.85	5,711,149,800	479.00	5,665,612,000	0.94
17	日本	株式	パナソニック	電気機器	6,133,300	1,007.41	6,178,747,753	923.00	5,661,035,900	0.94
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	6,654,100	869.27	5,784,209,507	822.00	5,469,670,200	0.91
19	日本	株式	三菱地所	不動産業	3,638,000	1,486.77	5,408,869,260	1,384.00	5,034,992,000	0.84
20	日本	株式	三菱電機	電気機器	5,267,000	942.57	4,964,516,190	907.00	4,777,169,000	0.79
21	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,174,600	2,247.10	4,886,543,660	2,195.00	4,773,247,000	0.79
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	8,068	572,693.87	4,620,494,143	572,000.00	4,614,896,000	0.77
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,973,600	2,377.21	4,691,661,656	2,275.00	4,489,940,000	0.75
24	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	915,900	4,815.88	4,410,864,492	4,840.00	4,432,956,000	0.74
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	12,266	323,734.21	3,970,923,819	350,000.00	4,293,100,000	0.71
26	日本	株式	東芝	電気機器	10,396,000	423.63	4,404,057,480	400.00	4,158,400,000	0.69
27	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品 先物取引業	10,947,900	403.36	4,415,944,944	376.00	4,116,410,400	0.68
28	日本	株式	信越化学工業	化学	918,700	4,376.14	4,020,359,818	4,165.00	3,826,385,500	0.63
29	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	14,472,000	266.71	3,859,827,120	260.00	3,762,720,000	0.62
30	日本	株式	任天堂	その他製品	301,200	16,431.40	4,949,137,680	12,290.00	3,701,748,000	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.69
	建設業	2.28
	食料品	3.23
	繊維製品	0.96
	パルプ・紙	0.36
	化学	6.07
	医薬品	4.72
	石油・石炭製品	0.94
	ゴム製品	0.75
	ガラス・土石製品	1.29
	鉄鋼	2.22
	非鉄金属	1.41
	金属製品	0.73
	機械	5.33
	電気機器	14.45
	輸送用機器	10.29
	精密機器	1.51
	その他製品	1.61
	電気・ガス業	2.99
	陸運業	3.54
	海運業	0.48
	空運業	0.31
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.01
	卸売業	5.56
	小売業	3.84
	銀行業	9.08
	証券、商品先物取引業	1.26
	保険業	2.54
	その他金融業	0.80
	不動産業	2.41
	サービス業	1.78
	小計	99.89
合計		99.89

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格 (終値・1口 当たり円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2002年7月10日)	978,721	981,013	1,041.93	1,044.37	1,046
第2期 (2003年7月10日)	1,261,108	1,270,230	980.18	987.27	980
第3期 (2004年7月10日)	1,374,639	1,387,945	1,152.93	1,164.09	1,153
第4期 (2005年7月10日)	928,026	939,924	1,180.89	1,196.03	1,181
第5期 (2006年7月10日)	926,648	934,770	1,602.90	1,616.95	1,601
第6期 (2007年7月10日)	1,057,708	1,067,105	1,801.09	1,817.09	1,801
第7期 (2008年7月10日)	790,567	802,375	1,301.59	1,321.03	1,304
第8期 (2009年7月10日)	617,522	630,715	879.94	898.74	879
第9期 (2010年7月10日)	521,769	531,444	868.20	884.30	869
第10期 (2011年7月10日)	600,253	614,399	878.34	899.04	879
2010年7月末日	524,946		856.39		859
8月末日	487,018		811.52		810
9月末日	869,570		843.13		841
10月末日	773,687		824.60		821
11月末日	713,174		874.51		876
12月末日	668,323		913.38		913
2011年1月末日	651,039		924.72		926
2月末日	651,761		966.35		965
3月末日	607,441		893.28		890
4月末日	555,003		875.74		873
5月末日	559,204		862.42		864
6月末日	591,079		873.86		874
7月末日	597,952		845.29		846

第3期末(2004年7月10日)、第4期末(2005年7月10日)、第9期末(2010年7月10日)及び第10期末(2011年7月10日)は休日のため、前営業日の取引価格を記載しております。

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	2.4400 円
第2期	7.0900 円
第3期	11.1600 円
第4期	15.1400 円
第5期	14.0500 円
第6期	16.0000 円
第7期	19.4400 円
第8期	18.8000 円
第9期	16.1000 円
第10期	20.7000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	16.5 %
第2期	5.2 %
第3期	18.8 %
第4期	3.7 %
第5期	36.9 %
第6期	13.4 %
第7期	26.7 %
第8期	31.0 %
第9期	0.5 %
第10期	3.6 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

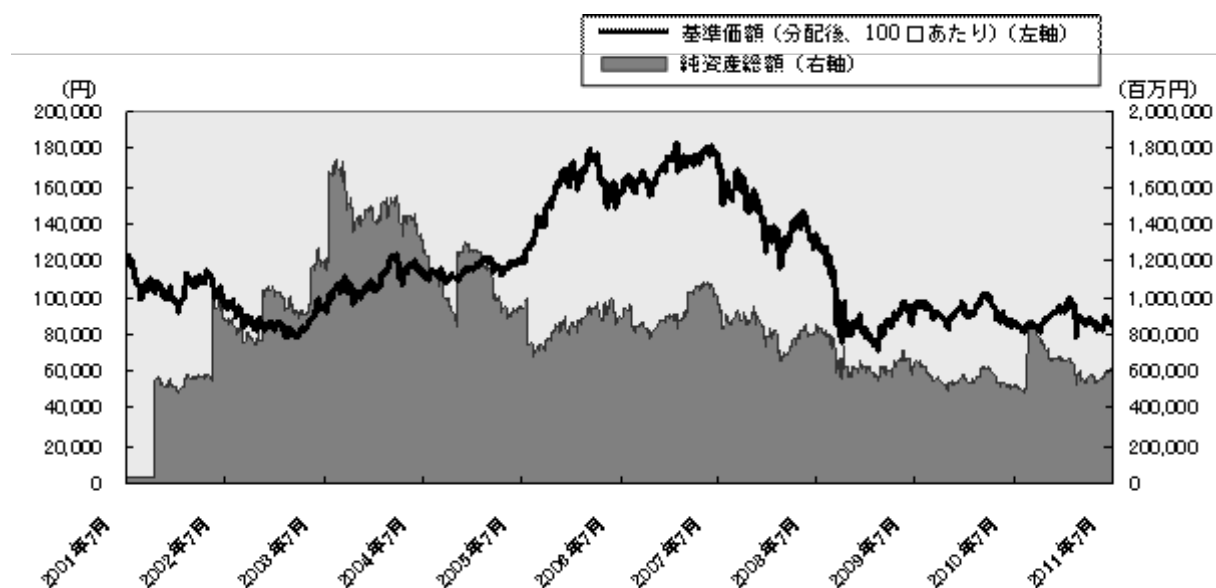
(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	981,002,600	41,666,074	939,336,526
第2期	565,130,400	217,863,269	1,286,603,657
第3期	548,504,400	642,807,035	1,192,301,022
第4期	406,156,000	812,585,093	785,871,929
第5期	180,984,800	388,750,498	578,106,231
第6期	184,998,600	175,843,073	587,261,758
第7期	227,980,100	207,857,758	607,384,100
第8期	333,960,700	239,567,802	701,776,998
第9期	88,980,600	189,778,617	600,978,981
第10期	601,080,000	518,662,001	683,396,980

本邦外における設定及び解約の実績はありません。
交換口数を表示しております。

< 参考情報 > 運用実績（2011年7月29日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）



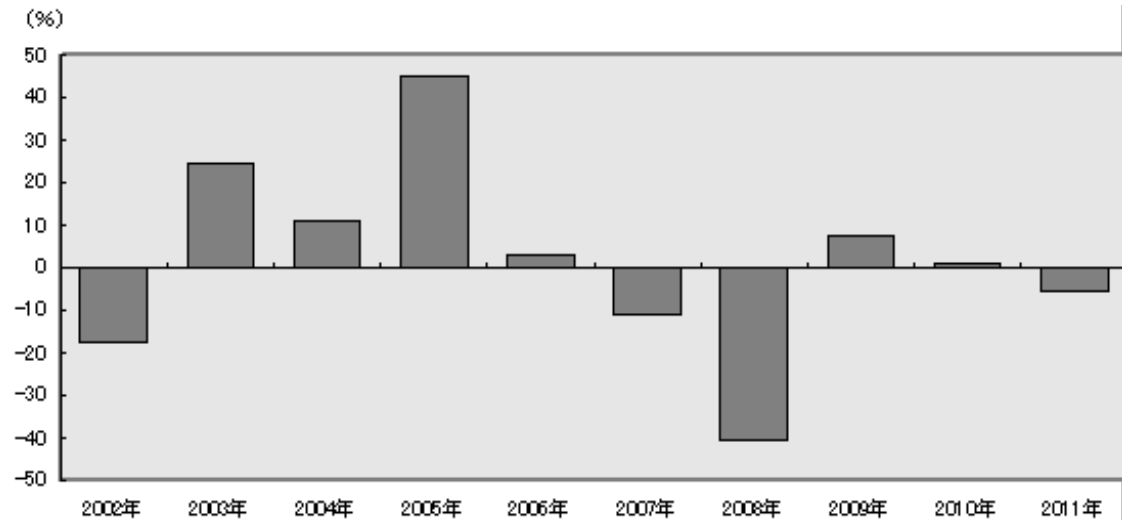
[分配の推移]（100口あたり、課税前）

2011年7月	2,070 円
2010年7月	1,610 円
2009年7月	1,880 円
2008年7月	1,944 円
2007年7月	1,600 円
設定来累計	14,092 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率(上位)			
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
3	本田技研工業	輸送用機器	2.3
4	キヤノン	電気機器	2.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
6	三菱商事	卸売業	1.4
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	ファナック	電気機器	1.3
9	武田薬品工業	医薬品	1.3
10	日本電信電話	情報・通信業	1.2

[年間収益率の推移] (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年は年初から7月末までのファンドの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、取得申込受付日の前営業日の午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。

ただし、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日の前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して5営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）については、受益権の取得の申込を受付ける場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIXに連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数^()は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

- () 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ(原則日々公表するものとします。)を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位(「取引所売買単位」といいます。)の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

委託者は、取得申込日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)を販売会社に提示します。

取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込日から起算して3営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします()。

- () 取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額)をあわせて支払うものとします。

なお、取得申込者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。)は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。

当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込日から起算して3営業日目までに販売会社に支払うものとします。

受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する指定株式ポートフォリオ等(取得申込者が、TOPIXの構成銘柄である株式の発行会社等である場合の当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下この項において同じ。)の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行な

うことができます。受託者は、追加信託にかかる指定株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

2【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(b) 受益権と信託財産に属する株式との交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、交換の請求を委託者が受付けた日(以下「交換受付日」といいます。)の前営業日(以下「交換申込日」といいます。)に、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。なお、交換申込日の午後3時までに委託者に交換の連絡をして受理されたものを、交換の申込みとして取扱います。

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受付を停止します。

- 1 毎月最終営業日およびその前営業日
- 2 TOPIX構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 3 TOPIXの銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々4営業日前から起算して4営業日以内
- 4 ファンドの計算期間終了日(決算日)の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 5 前各号のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記各号に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間(第5号に掲げるものを除く。)については、交換請求の受け付けを行なう場合があります。

なお、交換請求の受け付けを停止したときは、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとします。

受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

交換の単位は200万口以上200万口単位とします。交換の単位は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIXに連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。なお、将来においてTOPIXの変動(値上がり)などにより、基準とする口数は変更されることがあります。

交換の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受け付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。当該抹消に係る手続きおよび交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換株式の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものとして取り扱います。

受益証券をお手許で保有されている方は、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(交換で交付する銘柄・株数の計算)

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受け付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

交換申込日の翌営業日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。

で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。

で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)

で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。

で求めた仮交換ポートの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。

() における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の時価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

() 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。

逆に、上回っている場合は、 における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。

()()を繰り返します。

原則として、 で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超過してしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

交換により交付する銘柄は、必ずしもTOPIXを構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしもTOPIXを構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(交換する受益権口数の確定)

委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。)を確定します。

委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額。)に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

なお、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者(第一種金融商品取引業者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。)は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、その

ことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換による株式の交付等)

受託者は、販売会社による振替受益権の抹消に係る手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(c) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

上記(a)、(b)及び(c)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 追加信託金額の計理処理について >

()追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に「第一部 証券情報 (9) 払込期日()」中の経費に相当する金額を加えた額とします。

()追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

< 受益権と株式の交換の計理処理について >

受益権と株式の交換にあっては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者がTOPIX構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成13年7月11日設定)。

(4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

()委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回る事となった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIXが廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()および()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」()の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」()の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に

係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(c)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとし、

平成23年9月29日現在、「別に定める金融商品取引所」は次の通りです。
東京証券取引所

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

()信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

()上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認める

ときは、速やかに登記または登録をするものとします。

() 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

() 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 株式の売却の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。ただし、株式の配当金については、「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 金融商品および先物取引の指図範囲」に定める第1号から第4号までの金融商品による運用に限るものとします。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

() 上記()にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c) 信託約款の変更」()に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

() 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

() 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c) 信託約款の変更」

の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(o) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権および名義登録

- (a)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとし、

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとし、この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとし、ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとし、ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

- () 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- () 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出るものとし、また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者から申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとし、
- () 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記()の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとし、

この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとし、なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご留意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとし、

詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b)受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額(売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額)とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の5営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。なお、銘柄毎の交換株数の計算方法は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等 (b)受益権と信託財産に属する株式との交換」に記載されている交換で交付する銘柄・株数の計算に準じて行ないます。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権(各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券(取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。)

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して4営業日目

に金銭の交付を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

TOPIX連動型上場投資信託

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成21年7月11日から平成22年7月10日まで）および第10期計算期間（平成22年7月11日から平成23年7月10日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成23年7月8日付内閣府令第33号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成21年7月11日から平成22年7月10日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第10期計算期間（平成22年7月11日から平成23年7月10日まで）については内閣府令第33号附則第2条により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成21年7月11日から平成22年7月10日まで）および第10期計算期間（平成22年7月11日から平成23年7月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成22年 7月10日現在	第10期 平成23年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,276,418,814	83,753,413,977
株式	521,266,966,267	599,628,870,563
未収配当金	393,790,200	508,777,950
未収利息	340,904	469,030
その他未収収益	6,686,828	5,377,345
流動資産合計	623,944,203,013	683,896,908,865
資産合計	623,944,203,013	683,896,908,865
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,675,761,594	14,146,317,486
未払受託者報酬	138,894,040	136,720,591
未払委託者報酬	257,414,023	261,657,386
未払利息	1,629,615	1,005,122
有価証券貸借取引受入金	91,940,226,712	68,925,625,835
その他未払費用	161,044,981	171,986,071
流動負債合計	102,174,970,965	83,643,312,491
負債合計	102,174,970,965	83,643,312,491
純資産の部		
元本等		
元本	751,223,726,250	854,246,225,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	229,454,494,202	253,992,628,626
（分配準備積立金）	430,359,460	577,834,177
元本等合計	521,769,232,048	600,253,596,374
純資産合計	521,769,232,048	600,253,596,374
負債純資産合計	623,944,203,013	683,896,908,865

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期	第10期
	自 平成21年 7月11日 至 平成22年 7月10日	自 平成22年 7月11日 至 平成23年 7月10日
営業収益		
受取配当金	10,293,620,451	15,031,364,128
受取利息	87,560,191	89,765,789
有価証券売買等損益	2,821,462,827	14,452,699,432
その他収益	282,737,358	255,640,453
営業収益合計	7,842,455,173	29,829,469,802
営業費用		
支払利息	53,860,004	50,345,594
受託者報酬	280,159,662	293,833,098
委託者報酬	520,861,316	558,976,948
その他費用	167,179,348	179,822,527
営業費用合計	1,022,060,330	1,082,978,167
営業利益	6,820,394,843	28,746,491,635
経常利益	6,820,394,843	28,746,491,635
当期純利益	6,820,394,843	28,746,491,635
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	259,699,036,340	229,454,494,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,817,620,529	195,071,404,449
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,817,620,529	195,071,404,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,717,711,640	234,209,713,022
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,717,711,640	234,209,713,022
分配金	9,675,761,594	14,146,317,486
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	229,454,494,202	253,992,628,626

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1 株式) 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1 株式) 同左
2 費用・収益の計上基準	(1 受取配当金) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2 有価証券売買等損益) 約定日基準で計上しております。	(1 受取配当金) 同左 (2 有価証券売買等損益) 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は、平成21年7月11日から平成22年7月10日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年7月11日から平成23年7月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成22年7月10日現在		第10期 平成23年7月10日現在	
1	計算期間の末日における受益権の総数 600,978,981 口	1	計算期間の末日における受益権の総数 683,396,980 口
2	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 229,454,494,202 円	2	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 253,992,628,626 円
3	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 868.20 円 (100口当たり純資産額 86,820 円)	3	計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 878.34 円 (100口当たり純資産額 87,834 円)
4	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 89,594,581,271 円	4	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 65,769,507,307 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日			第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日		
1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額 10,106,121,054円(100口当たり1,681円)のうち、 9,675,761,594円(100口当たり1,610円)を分配金額としております。			1 分配金の計算過程 計算期末における収益分配可能額14,724,151,663円 (100口当たり2,154円)のうち、14,146,317,486円(100口 当たり2,070円)を分配金額としております。		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	10,610,057,996円	当期配当等収益額	A	15,326,424,776 円
分配準備積立金	B	464,263,384 円	分配準備積立金	B	430,359,460 円
配当等収益合計額	C = A + B	11,074,321,380 円	配当等収益合計額	C = A + B	15,756,784,236 円
経費	D	968,200,326 円	経費	D	1,032,632,573 円
収益分配可能額	E = C - D	10,106,121,054 円	収益分配可能額	E = C - D	14,724,151,663 円
収益分配金	F	9,675,761,594 円	収益分配金	F	14,146,317,486 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	430,359,460 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G = E - F	577,834,177 円
口数	H	600,978,981 口	口数	H	683,396,980 口
100口当たり分配金	I = F / H × 100	1,610 円	100口当たり分配金	I = F / H × 100	2,070 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成22年7月10日現在	第10期 平成23年7月10日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございませぬ。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日
期首元本額 877,221,247,500 円	期首元本額 751,223,726,250 円
期中追加設定元本額 111,225,750,000 円	期中追加設定元本額 751,350,000,000 円
期中一部交換元本額 237,223,271,250 円	期中一部交換元本額 648,327,501,250 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第9期 自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日	第10期 自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	10,780,178,493	14,260,206,594
合計	10,780,178,493	14,260,206,594

3 デリバティブ取引関係

第9期(自 平成21年7月11日 至 平成22年7月10日)

該当事項はございませぬ。

第10期(自 平成22年7月11日 至 平成23年7月10日)

該当事項はございませぬ。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式

(平成23年7月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	225,000	184.00	41,400,000	貸付株式数 84,000 (62,000)
	日本水産	657,500	269.00	176,867,500	貸付株式数 51,900 (51,900)
	マルハニチロホールディングス	1,126,000	129.00	145,254,000	貸付株式数 289,000 (281,000)
	サカタのタネ	84,200	1,193.00	100,450,600	貸付株式数 12,900 (12,900)
	ホクト	58,000	1,787.00	103,646,000	貸付株式数 4,300 (4,300)
	住石ホールディングス	158,300	112.00	17,729,600	貸付株式数 24,400 (24,400)
	日鉄鉱業	145,000	368.00	53,360,000	貸付株式数 25,000 (15,000)
	三井松島産業	329,000	172.00	56,588,000	貸付株式数 153,000 (51,000)
	国際石油開発帝石	5,781	612,000.00	3,537,972,000	貸付株式数 403 (403)
	日本海洋掘削	14,200	2,951.00	41,904,200	貸付株式数 6,900 (2,400)
	関東天然瓦斯開発	58,000	473.00	27,434,000	貸付株式数 4,000 (4,000)
	石油資源開発	90,400	3,970.00	358,888,000	貸付株式数 6,500 (6,500)
	ショーボンドホールディングス	50,600	1,900.00	96,140,000	貸付株式数 4,100 (4,100)
	ミライト・ホールディングス	148,500	613.00	91,030,500	貸付株式数 11,200 (11,200)
	ダイセキ環境ソリューション	47	203,500.00	9,564,500	貸付株式数 19 (4)
	間組	221,400	111.00	24,575,400	貸付株式数 18,700 (18,700)
	東急建設	202,580	215.00	43,554,700	貸付株式数 17,150 (17,150)
	コムシスホールディングス	277,000	812.00	224,924,000	貸付株式数 55,500 (55,500)
	ミサワホーム	67,400	507.00	34,171,800	貸付株式数 4,600 (4,600)
	高松コンストラクショングループ	43,000	1,182.00	50,826,000	貸付株式数 2,900 (2,900)
	東建コーポレーション	21,300	3,060.00	65,178,000	貸付株式数 4,530 (2,980)
	ヤマウラ	23,500	206.00	4,841,000	貸付株式数 1,000 (1,000)

大成建設	2,705,000	189.00	511,245,000	貸付株式数	229,000 (229,000)
大林組	1,711,000	358.00	612,538,000	貸付株式数	144,000 (144,000)
清水建設	1,621,000	343.00	556,003,000	貸付株式数	137,000 (137,000)
飛島建設	1,649,000	30.00	49,470,000	貸付株式数	180,000 (144,000)
長谷工コーポレーション	3,567,000	62.00	221,154,000	貸付株式数	604,000 (604,000)
松井建設	63,000	311.00	19,593,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
鹿島建設	2,508,000	245.00	614,460,000	貸付株式数	948,000 (212,000)
不動テトラ	403,000	170.00	68,510,000	貸付株式数	116,200 (111,000)
大末建設	201,000	65.00	13,065,000	貸付株式数	76,000 (29,000)
鉄建建設	347,000	117.00	40,599,000	貸付株式数	72,000 (25,000)
安藤建設	189,000	108.00	20,412,000	貸付株式数	27,000 (19,000)
太平工業	112,000	341.00	38,192,000	貸付株式数	42,000 (7,000)
西松建設	747,000	123.00	91,881,000	貸付株式数	53,000 (53,000)
三井住友建設	315,500	70.00	22,085,000	貸付株式数	26,400 (26,400)
大豊建設	170,000	112.00	19,040,000	貸付株式数	64,000 (14,000)
前田建設工業	351,000	255.00	89,505,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
佐田建設	196,000	82.00	16,072,000	貸付株式数	82,000 (42,000)
ナカノフード建設	43,500	182.00	7,917,000	貸付株式数	6,500 (2,500)
奥村組	542,000	290.00	157,180,000	貸付株式数	42,000 (42,000)
大和小田急建設	27,500	226.00	6,215,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
東鉄工業	74,000	751.00	55,574,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
イチケン	63,000	107.00	6,741,000	貸付株式数	24,000 (5,000)
浅沼組	184,000	87.00	16,008,000	貸付株式数	27,000 (14,000)
戸田建設	612,000	296.00	181,152,000	貸付株式数	51,000 (51,000)
熊谷組	437,000	82.00	35,834,000	貸付株式数	36,000 (36,000)
青木あすなろ建設	38,500	420.00	16,170,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
北野建設	124,000	198.00	24,552,000	貸付株式数	11,000 (8,000)

植木組	71,000	172.00	12,212,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
三井ホーム	63,000	432.00	27,216,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
矢作建設工業	70,500	424.00	29,892,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
ピーエス三菱	36,000	321.00	11,556,000	貸付株式数	13,100 (2,500)
大東建託	223,000	7,220.00	1,610,060,000	貸付株式数	18,800 (18,800)
新日本建設	67,900	245.00	16,635,500	貸付株式数	27,100 (5,500)
N I P P O	132,000	660.00	87,120,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
東亜道路工業	107,000	176.00	18,832,000	貸付株式数	40,000 (9,000)
前田道路	164,000	796.00	130,544,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
日本道路	170,000	241.00	40,970,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
東亜建設工業	462,000	149.00	68,838,000	貸付株式数	40,000 (40,000)
若築建設	308,000	106.00	32,648,000	貸付株式数	88,000 (52,000)
東洋建設	770,000	86.00	66,220,000	貸付株式数	309,000 (65,000)
五洋建設	710,500	197.00	139,968,500	貸付株式数	343,000 (119,000)
大林道路	67,000	199.00	13,333,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
世紀東急工業	156,000	68.00	10,608,000	貸付株式数	9,000 (6,000)
福田組	78,000	265.00	20,670,000	貸付株式数	17,000 (9,000)
住友林業	392,700	740.00	290,598,000	貸付株式数	33,200 (33,200)
日本基礎技術	73,200	329.00	24,082,800	貸付株式数	21,900 (6,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	日成ビルド工業	169,000	152.00	25,688,000	貸付株 式数 80,000 (28,000)
	エス・バイ・エル	266,000	67.00	17,822,000	貸付株 式数 85,000 (22,000)
	巴コーポレーション	77,300	314.00	24,272,200	貸付株 式数 19,700 (6,500)
	パナホーム	187,000	540.00	100,980,000	貸付株 式数 15,000 (15,000)
	大和ハウス工業	1,423,000	1,037.00	1,475,651,000	貸付株 式数 120,000 (120,000)
	ライト工業	118,800	302.00	35,877,600	貸付株 式数 7,500 (7,500)
	積水ハウス	1,713,000	756.00	1,295,028,000	貸付株 式数 204,000 (145,000)
	日特建設	150,000	122.00	18,300,000	貸付株 式数 64,000 (16,000)
	北陸電気工事	30,000	239.00	7,170,000	貸付株 式数 3,000 (3,000)
	ユアテック	90,000	406.00	36,540,000	貸付株 式数 32,000 (32,000)
	西部電気工業	48,000	345.00	16,560,000	貸付株 式数 4,000 (4,000)
	四電工	48,000	357.00	17,136,000	貸付株 式数 4,000 (4,000)
	中電工	82,400	917.00	75,560,800	貸付株 式数 5,800 (5,800)
	関電工	260,000	390.00	101,400,000	貸付株 式数 21,000 (21,000)
	きんでん	379,000	694.00	263,026,000	貸付株 式数 30,000 (30,000)
	東京エネシス	65,000	440.00	28,600,000	貸付株 式数 23,000 (23,000)
	トーエネック	80,000	465.00	37,200,000	貸付株 式数 6,000 (6,000)
	住友電設	39,400	450.00	17,730,000	貸付株 式数 3,100 (3,100)
	日本電設工業	103,000	846.00	87,138,000	貸付株 式数 3,000 (3,000)
	協和エクシオ	204,900	792.00	162,280,800	貸付株 式数 39,300 (17,300)
新日本空調	40,000	430.00	17,200,000	貸付株 式数 3,400 (3,300)	
日本電話施設	86,000	241.00	20,726,000	貸付株 式数 7,000 (7,000)	
九電工	105,000	529.00	55,545,000	貸付株 式数 6,000 (6,000)	
三機工業	130,000	461.00	59,930,000	貸付株 式数 20,000 (20,000)	
日揮	573,000	2,310.00	1,323,630,000	貸付株 式数 45,000 (45,000)	

中外炉工業	183,000	279.00	51,057,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
ヤマト	55,000	324.00	17,820,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
太平電業	74,000	604.00	44,696,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
高砂熱学工業	162,700	645.00	104,941,500	貸付株式数	11,800 (11,800)
三晃金属工業	63,000	391.00	24,633,000	貸付株式数	25,000 (5,000)
NEC ネットエスアイ	47,200	1,127.00	53,194,400	貸付株式数	4,000 (4,000)
朝日工業社	65,000	369.00	23,985,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
大気社	87,200	1,585.00	138,212,000	貸付株式数	13,700 (13,700)
ダイダン	76,000	515.00	39,140,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
日比谷総合設備	75,300	807.00	60,767,100	貸付株式数	6,300 (6,300)
東芝プラントシステム	93,000	964.00	89,652,000	貸付株式数	43,000 (14,000)
東洋エンジニアリング	335,000	306.00	102,510,000	貸付株式数	58,000 (58,000)
千代田化工建設	370,000	963.00	356,310,000	貸付株式数	55,000 (55,000)
新興プランテック	109,800	870.00	95,526,000	貸付株式数	9,300 (9,300)
日本製粉	330,000	375.00	123,750,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
日清製粉グループ本社	517,000	1,009.00	521,653,000	貸付株式数	41,000 (41,000)
日東富士製粉	45,000	284.00	12,780,000		
昭和産業	215,000	232.00	49,880,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
鳥越製粉	49,400	696.00	34,382,400	貸付株式数	3,200 (3,200)
協同飼料	197,000	92.00	18,124,000	貸付株式数	18,000 (15,000)
中部飼料	50,400	553.00	27,871,200	貸付株式数	2,400 (2,400)
日本配合飼料	174,000	100.00	17,400,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
東洋精糖	86,000	101.00	8,686,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
日本甜菜製糖	315,000	182.00	57,330,000	貸付株式数	25,000 (25,000)
三井製糖	224,000	338.00	75,712,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
森永製菓	557,000	192.00	106,944,000	貸付株式数	37,000 (37,000)
中村屋	132,000	412.00	54,384,000	貸付株式数	8,000 (7,000)

江崎グリコ	206,000	887.00	182,722,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
名糖産業	25,200	1,037.00	26,132,400	貸付株式数	12,700 (3,500)
不二家	326,000	148.00	48,248,000	貸付株式数	144,000 (88,000)
山崎製パン	418,000	1,076.00	449,768,000	貸付株式数	67,000 (67,000)
第一屋製パン	77,000	91.00	7,007,000	貸付株式数	26,000 (1,000)
モロゾフ	87,000	273.00	23,751,000	貸付株式数	25,000 (7,000)
カルビー	34,200	3,020.00	103,284,000	貸付株式数	15,800 (15,200)
森永乳業	482,000	352.00	169,664,000	貸付株式数	70,000 (70,000)
ヤクルト本社	306,000	2,354.00	720,324,000	貸付株式数	82,600 (47,100)
明治ホールディングス	169,000	3,450.00	583,050,000	貸付株式数	12,400 (12,400)
雪印メグミルク	111,900	1,538.00	172,102,200	貸付株式数	7,400 (7,400)
プリマハム	319,000	100.00	31,900,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
日本ハム	397,000	1,156.00	458,932,000	貸付株式数	59,000 (59,000)
伊藤ハム	313,000	318.00	99,534,000	貸付株式数	80,000 (80,000)
林兼産業	183,000	83.00	15,189,000	貸付株式数	52,000 (21,000)
丸大食品	251,000	255.00	64,005,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
米久	50,000	618.00	30,900,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
S Foods	35,500	699.00	24,814,500	貸付株式数	1,500 (1,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	サッポロホールディングス	810,000	333.00	269,730,000	貸付株式数 307,000 (63,000)
	アサヒグループホールディングス	1,070,500	1,632.00	1,747,056,000	貸付株式数 105,800 (93,400)
	麒麟ホールディングス	2,291,000	1,138.00	2,607,158,000	貸付株式数 192,000 (192,000)
	宝ホールディングス	482,000	427.00	205,814,000	貸付株式数 75,000 (75,000)
	オエノンホールディングス	156,000	187.00	29,172,000	貸付株式数 9,000 (9,000)
	養命酒製造	43,000	747.00	32,121,000	
	三国コカ・コーラボトリング	67,700	709.00	47,999,300	貸付株式数 4,500 (4,500)
	コカ・コーラウエスト	175,700	1,568.00	275,497,600	貸付株式数 12,300 (12,300)
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	64,000	1,098.00	70,272,000	貸付株式数 4,600 (4,600)
	ダイドードリンコ	23,600	3,050.00	71,980,000	貸付株式数 1,400 (1,400)
	伊藤園	173,100	1,444.00	249,956,400	貸付株式数 62,200 (47,500)
	キーコーヒー	49,700	1,512.00	75,146,400	貸付株式数 6,900 (6,100)
	ユニカフェ	13,200	364.00	4,804,800	貸付株式数 500 (500)
	ジャパンフーズ	7,300	808.00	5,898,400	貸付株式数 300 (300)
	日清オイリオグループ	247,000	384.00	94,848,000	貸付株式数 39,000 (39,000)
	不二製油	138,500	1,228.00	170,078,000	貸付株式数 23,100 (21,300)
	J - オイルミルズ	212,000	238.00	50,456,000	貸付株式数 17,000 (11,000)
	キッコーマン	466,000	867.00	404,022,000	貸付株式数 67,000 (67,000)
	味の素	1,550,000	990.00	1,534,500,000	貸付株式数 110,000 (110,000)
	キューピー	295,000	1,047.00	308,865,000	貸付株式数 21,300 (20,500)
	ハウス食品	202,600	1,378.00	279,182,800	貸付株式数 17,500 (17,500)
	カゴメ	204,800	1,472.00	301,465,600	貸付株式数 32,700 (31,700)
	焼津水産化学工業	26,700	759.00	20,265,300	貸付株式数 1,600 (1,600)
	アリアケジャパン	46,700	1,644.00	76,774,800	貸付株式数 7,100 (7,100)
	ニチレイ	639,000	354.00	226,206,000	貸付株式数 39,000 (39,000)
	東洋水産	245,000	1,887.00	462,315,000	貸付株式数 13,000 (13,000)

	日清食品ホールディングス	204,300	2,945.00	601,663,500	貸付株式数	14,100 (14,100)
	永谷園	50,000	831.00	41,550,000	貸付株式数	21,000 (4,000)
	フジッコ	61,000	976.00	59,536,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	ロック・フィールド	27,500	1,289.00	35,447,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
	日本たばこ産業	11,859	324,000.00	3,842,316,000	貸付株式数	850 (850)
	わらべや日洋	31,500	940.00	29,610,000	貸付株式数	1,600 (1,600)
	なとり	26,100	823.00	21,480,300	貸付株式数	1,300 (1,000)
	ミヨシ油脂	179,000	114.00	20,406,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	片倉工業	61,300	867.00	53,147,100	貸付株式数	4,200 (4,200)
	ゲンゼ	365,000	286.00	104,390,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	川島織物セルコン	193,000	71.00	13,703,000	貸付株式数	38,000 (10,000)
	東洋紡績	2,253,000	120.00	270,360,000	貸付株式数	163,000 (163,000)
	ユニチカ	1,266,000	60.00	75,960,000	貸付株式数	568,000 (568,000)
	富士紡ホールディングス	239,000	199.00	47,561,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	日清紡ホールディングス	339,000	797.00	270,183,000	貸付株式数	57,000 (57,000)
	倉敷紡績	508,000	161.00	81,788,000	貸付株式数	35,000 (35,000)
	シキボウ	326,000	92.00	29,992,000	貸付株式数	24,000 (24,000)
	日本毛織	182,000	658.00	119,756,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	大東紡織	81,000	73.00	5,913,000	貸付株式数	32,000 (3,000)
	トーア紡コーポレーション	200,000	63.00	12,600,000	貸付株式数	91,000 (82,000)
	ダイドーリミテッド	65,600	822.00	53,923,200	貸付株式数	26,100 (26,100)
	帝国繊維	56,000	512.00	28,672,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	帝人	2,024,000	360.00	728,640,000	貸付株式数	145,000 (145,000)
	東レ	4,128,000	615.00	2,538,720,000	貸付株式数	294,000 (294,000)
	サカイオーベックス	151,000	133.00	20,083,000	貸付株式数	34,000 (19,000)
	住江織物	146,000	165.00	24,090,000	貸付株式数	24,000 (12,000)
	日本フェルト	29,700	385.00	11,434,500	貸付株式数	1,400 (1,400)

イチカワ	35,000	166.00	5,810,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
日本バイリーン	57,000	358.00	20,406,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
日東製網	66,000	112.00	7,392,000	貸付株式数	24,000 (5,000)
芦森工業	125,000	115.00	14,375,000	貸付株式数	11,000 (3,000)
アツギ	417,000	102.00	42,534,000	貸付株式数	27,000 (27,000)
ダイニック	101,000	141.00	14,241,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
セーレン	132,900	531.00	70,569,900	貸付株式数	8,400 (8,400)
東海染工	74,000	90.00	6,660,000	貸付株式数	28,000 (10,000)
小松精練	89,000	368.00	32,752,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
ワコールホールディングス	317,000	1,015.00	321,755,000	貸付株式数	32,000 (32,000)
ホギメディカル	28,400	3,605.00	102,382,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
レナウン	102,400	157.00	16,076,800	貸付株式数	36,200 (9,000)
クラウディア	6,100	1,200.00	7,320,000	貸付株式数	500 (500)
T S Iホールディングス	236,200	552.00	130,382,400	貸付株式数	9,400 (9,400)
三陽商会	259,000	244.00	63,196,000	貸付株式数	43,000 (43,000)
ナイガイ	149,000	36.00	5,364,000	貸付株式数	58,000 (4,000)
オンワードホールディングス	355,000	691.00	245,305,000	貸付株式数	130,000 (130,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ルック	88,000	135.00	11,880,000	貸付株式数 36,000 (8,000)
	ゴールドウイン	120,000	263.00	31,560,000	貸付株式数 11,000 (11,000)
	デサント	134,000	400.00	53,600,000	貸付株式数 3,000 (3,000)
	ヤマトインターナショナル	32,000	396.00	12,672,000	貸付株式数 4,600 (4,600)
	特種東海製紙	336,000	174.00	58,464,000	貸付株式数 22,000 (22,000)
	王子製紙	2,356,000	411.00	968,316,000	貸付株式数 172,000 (172,000)
	三菱製紙	758,000	88.00	66,704,000	貸付株式数 128,000 (128,000)
	北越紀州製紙	331,000	521.00	172,451,000	貸付株式数 56,500 (56,500)
	中越パルプ工業	203,000	140.00	28,420,000	貸付株式数 11,000 (11,000)
	巴川製紙所	90,000	202.00	18,180,000	貸付株式数 6,000 (3,000)
	大王製紙	224,000	670.00	150,080,000	貸付株式数 17,000 (17,000)
	日本製紙グループ本社	257,400	1,919.00	493,950,600	貸付株式数 17,700 (17,700)
	レンゴー	429,000	545.00	233,805,000	貸付株式数 36,000 (32,000)
	トーモク	168,000	227.00	38,136,000	貸付株式数 5,000 (5,000)
	ザ・パック	37,800	1,293.00	48,875,400	貸付株式数 14,600 (2,000)
	クラレ	787,000	1,219.00	959,353,000	貸付株式数 60,200 (60,200)
	旭化成	3,105,000	550.00	1,707,750,000	貸付株式数 218,000 (218,000)
	共和レザー	31,000	290.00	8,990,000	貸付株式数 1,500 (1,500)
	コープケミカル	80,000	108.00	8,640,000	貸付株式数 30,000 (6,000)
	昭和電工	3,551,000	170.00	603,670,000	貸付株式数 417,000 (417,000)
	住友化学	3,665,000	410.00	1,502,650,000	貸付株式数 258,000 (258,000)
	日本化成	100,000	168.00	16,800,000	貸付株式数 16,000 (8,000)
	住友精化	110,000	436.00	47,960,000	貸付株式数 4,000 (4,000)
	日産化学工業	378,500	916.00	346,706,000	貸付株式数 17,300 (17,300)
	ラサ工業	201,000	150.00	30,150,000	貸付株式数 74,000 (13,000)

クレハ	345,000	398.00	137,310,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
テイカ	89,000	300.00	26,700,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
石原産業	894,000	110.00	98,340,000	貸付株式数	60,000 (60,000)
片倉チッカリン	37,000	219.00	8,103,000		
日本曹達	317,000	355.00	112,535,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
東ソー	1,331,000	338.00	449,878,000	貸付株式数	201,000 (166,000)
トクヤマ	829,000	408.00	338,232,000	貸付株式数	58,000 (58,000)
セントラル硝子	510,000	388.00	197,880,000	貸付株式数	38,000 (38,000)
東亜合成	590,000	426.00	251,340,000	貸付株式数	36,000 (34,000)
ダイソー	212,000	286.00	60,632,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
関東電化工業	118,000	579.00	68,322,000	貸付株式数	55,000 (46,000)
電気化学工業	1,120,000	400.00	448,000,000	貸付株式数	82,000 (82,000)
信越化学工業	888,200	4,380.00	3,890,316,000	貸付株式数	67,800 (67,800)
日本カーバイド工業	127,000	197.00	25,019,000	貸付株式数	60,000 (22,000)
堺化学工業	166,000	370.00	61,420,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
エア・ウォーター	434,000	977.00	424,018,000	貸付株式数	197,000 (63,000)
大陽日酸	701,000	641.00	449,341,000	貸付株式数	108,000 (35,000)
日本化学工業	198,000	181.00	35,838,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
日本パーカライズン	126,000	1,216.00	153,216,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
高圧ガス工業	79,000	466.00	36,814,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
チタン工業	62,000	483.00	29,946,000	貸付株式数	15,000 (10,000)
四国化成工業	77,000	468.00	36,036,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
戸田工業	77,000	825.00	63,525,000	貸付株式数	28,000 (9,000)
ステラ ケミファ	23,300	2,663.00	62,047,900	貸付株式数	10,700 (9,800)
保土谷化学工業	120,000	331.00	39,720,000	貸付株式数	44,000 (10,000)
日本触媒	436,000	1,021.00	445,156,000	貸付株式数	31,000 (31,000)
大日精化工業	191,000	403.00	76,973,000	貸付株式数	6,000 (6,000)

カネカ	664,000	538.00	357,232,000	貸付株式数	42,000 (42,000)
三菱瓦斯化学	841,000	590.00	496,190,000	貸付株式数	145,000 (145,000)
三井化学	2,424,000	294.00	712,656,000	貸付株式数	174,000 (174,000)
J S R	445,100	1,622.00	721,952,200	貸付株式数	30,500 (30,500)
東京応化工業	95,800	1,760.00	168,608,000	貸付株式数	14,200 (14,200)
三菱ケミカルホールディングス	3,096,500	585.00	1,811,452,500	貸付株式数	262,000 (262,000)
日本合成化学工業	124,000	562.00	69,688,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
ダイセル化学工業	692,000	555.00	384,060,000	貸付株式数	46,000 (46,000)
住友ベークライト	499,000	554.00	276,446,000	貸付株式数	73,000 (73,000)
積水化学工業	1,109,000	701.00	777,409,000	貸付株式数	74,000 (74,000)
日本ゼオン	498,000	779.00	387,942,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
アイカ工業	154,700	1,105.00	170,943,500	貸付株式数	24,200 (24,200)
宇部興産	2,234,000	266.00	594,244,000	貸付株式数	160,000 (160,000)
積水樹脂	75,000	831.00	62,325,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
タキロン	124,000	304.00	37,696,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
旭有機材工業	188,000	228.00	42,864,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
日立化成工業	230,600	1,654.00	381,412,400	貸付株式数	16,200 (16,200)
ニチバン	52,000	284.00	14,768,000	貸付株式数	4,000 (4,000)

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年7月29日現在

資産総額	719,302,396,329	円
負債総額	121,349,857,860	円
純資産総額(-)	597,952,538,469	円
発行済口数	707,391,080	口
1口当たり純資産額(/)	845.29	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 信託終了時の交換等

委託者は、ファンドが信託終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の5営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について受益者がTOPIX構成銘柄である株式の発行会社等である場合に信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権

にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。なお、一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）等については、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取を原則とします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成23年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

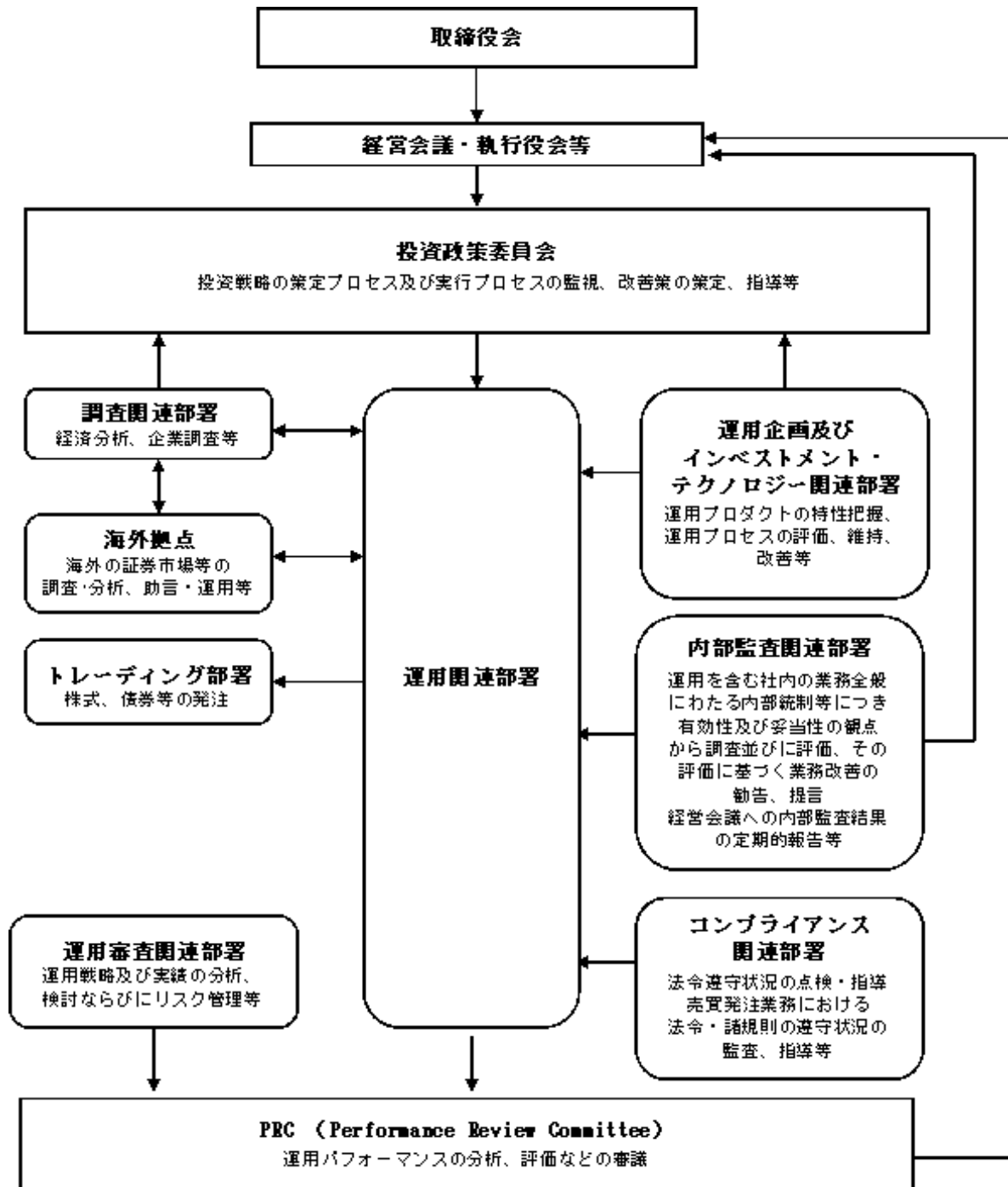
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年7月29日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	728	10,795,781
単位型株式投資信託	29	221,924
追加型公社債投資信託	18	4,870,936
単位型公社債投資信託	0	0
合計	775	15,888,641

3 【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	(平成22年	当事業年度	(平成23年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			520		538
金銭の信託			38,530		39,575
有価証券			5,100		1,400
短期貸付金			126		166
前払金			0		0
前払費用			47		41
未収入金			79		171
未収委託者報酬			9,756		10,032
未収収益			2,645		3,761
繰延税金資産			1,513		1,736
その他			143		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			58,457		57,430
固定資産					
有形固定資産			1,729		1,823
建物	2	635		576	
器具備品	2	1,094		1,246	
無形固定資産			11,839		10,649
ソフトウェア		11,836		10,647	
電話加入権		1		1	
その他		1		0	
投資その他の資産			28,988		32,430
投資有価証券		11,614		8,648	
関係会社株式		16,099		22,609	
従業員長期貸付金		366		235	
長期差入保証金		66		64	
長期前払費用		23		24	
繰延税金資産		490		582	
その他		327		265	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			42,557		44,903
資産合計			101,014		102,333

		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		11,000	8,000
預り金		95	87
未払金	1	6,217	7,645
未払収益分配金		4	4
未払償還金		61	79
未払手数料		4,226	4,517
その他未払金		1,925	3,043
未払費用	1	7,594	7,373
未払法人税等		849	800
前受収益		9	9
賞与引当金		2,538	2,900
流動負債計		28,305	26,818
固定負債			
退職給付引当金		4,576	4,064
時効後支払損引当金		475	481
その他		351	65
固定負債計		5,403	4,611
負債合計		33,708	31,429
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		35,164	39,369
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		34,479	38,684
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		9,872	14,077
評価・換算差額等		3,231	2,624
その他有価証券評価差額金		3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		175	69
純資産合計		67,306	70,903
負債・純資産合計		101,014	102,333

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			76,293		81,230
運用受託報酬			10,576		13,165
その他営業収益			57		143
営業収益計			86,927		94,539
営業費用					
支払手数料			35,199		39,741
広告宣伝費			1,155		1,155
公告費			0		-
受益証券発行費			10		6
調査費			20,998		20,709
調査費		1,394		1,310	
委託調査費		19,603		19,398	
委託計算費			883		917
営業雑経費			2,493		2,451
通信費		222		207	
印刷費		1,293		1,148	
協会費		71		73	
諸経費		905		1,022	
営業費用計			60,740		64,980
一般管理費					
給料			9,912		10,131
役員報酬	2	388		322	
給料・手当		6,740		6,822	
賞与		2,784		2,987	
交際費			153		141
旅費交通費			458		484
租税公課			206		231
不動産賃借料			1,464		1,452
退職給付費用			1,116		1,054
固定資産減価償却費			4,630		4,575
諸経費			6,529		6,106
一般管理費計			24,471		24,176
営業利益			1,715		5,382

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,698		4,771	
収益分配金		6		9	
受取利息		5		6	
金銭の信託運用益		2,385		1,222	
為替差益		45		62	
その他		283		319	
営業外収益計			6,424		6,391
営業外費用					
支払利息	1	98		75	
時効後支払損引当金繰入額		37		13	
その他		53		9	
営業外費用計			189		98
経常利益			7,950		11,676
特別利益					
投資有価証券売却益		72		419	
株式報酬受入益		226		173	
特別利益計			299		593
特別損失					
投資有価証券売却損		60		149	
投資有価証券等評価損		70		10	
固定資産除却損	3	16		412	
システム利用契約解約違約金		63		20	
特別損失計			210		591
税引前当期純利益			8,039		11,677
法人税、住民税及び事業税			2,662		3,759
法人税等調整額			492		108
当期純利益			5,869		7,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,606	24,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,608	9,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204

当期末残高	9,872	有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 14,077
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	35,164
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	35,164	39,369
株主資本合計		
前期末残高	61,810	64,074
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
当期変動額合計	2,264	4,204
当期末残高	64,074	68,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,084	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	361
当期変動額合計	971	361
当期末残高	3,056	2,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	245
当期変動額合計	73	245
当期末残高	175	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	3,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	898	607
当期末残高	3,231	2,624
純資産合計		
前期末残高	64,143	67,306
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	3,605
当期純利益	5,869	7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	607
当期変動額合計	3,162	3,597
当期末残高	67,306	70,903

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破綻先に対する債権3百万円については、債権額から備忘価額を控除した額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付の処理方法) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)」を適用しております。これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当社は、翌事業年度に導入予定のシステムにより置き換えられる現行のシステムの状況等を調査した結果、一部のシステム(ソフトウェア及び器具備品)について耐用年数が実態と乖離していることが判明したため、当該資産の耐用年数を実態に合わせて変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が284百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は284百万円減少しております。	
(賞与制度の改定) 従業員の賞与につきましては従来 6月及び12月の年 2回の支給であり、賞与引当金には計算期間が10月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上していましたが、制度改定により年 1回の支給と変更となり、当事業年度末においては賞与引当金には計算期間が 4月 1日から 3月末日までに対応する金額を計上しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 1,655百万円	未払金 2,442百万円
未払費用 1,017	未払費用 762
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 369百万円	建物 437百万円
器具備品 1,647	器具備品 1,874
合計 2,017	合計 2,311

損益計算書関係

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,542百万円	受取配当金 4,633百万円
支払利息 98	支払利息 75
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 7百万円	ソフトウェア 412百万円
器具備品 5	
ソフトウェア 4	
合計 16	合計 412

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	603百万円	減価償却累計額相当額	415	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	188			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	99百万円	1年超	96	合計	195	リース資産減損勘定期末残高	- 百万円	支払リース料	187百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73百万円	1年超	22	合計	96	リース資産減損勘定期末残高	- 百万円	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10
	器具備品																																																																																
取得価額相当額	603百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	415																																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																																
期末残高相当額	188																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	99百万円																																																																																
1年超	96																																																																																
合計	195																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	- 百万円																																																																																
支払リース料	187百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																
減価償却費相当額	175																																																																																
支払利息相当額	7																																																																																
減損損失	-																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																
1年超	3																																																																																
合計	8																																																																																
	器具備品																																																																																
取得価額相当額	417百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	325																																																																																
減損損失累計額相当額	-																																																																																
期末残高相当額	91																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	73百万円																																																																																
1年超	22																																																																																
合計	96																																																																																
リース資産減損勘定期末残高	- 百万円																																																																																
支払リース料	103百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																
減価償却費相当額	96																																																																																
支払利息相当額	3																																																																																
減損損失	-																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6百万円																																																																																
1年超	4																																																																																
合計	10																																																																																

金融商品関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	520	520	-
(2)金銭の信託	38,530	38,530	-
(3)短期貸付金	126	126	-
(4)未収委託者報酬	9,756	9,756	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,890	15,890	-
(6)関係会社株式	3,064	92,414	89,350
資産計	67,888	157,238	89,350
(7)関係会社短期借入金	11,000	11,000	-
(8)未払金	6,217	6,217	-
(9)未払費用	7,594	7,594	-
(10)未払法人税等	849	849	-
負債計	25,662	25,662	-
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	86	86	-
デリバティブ取引計	86	86	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券824百万円、関係会社株式13,035百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	519	-	-	-
金銭の信託	38,530	-	-	-
短期貸付金	126	-	-	-
未収委託者報酬	9,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,100	0	997	-
合計	54,032	0	997	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

有価証券関係

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	92,414	89,350
合計	3,064	92,414	89,350

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,656	282	5,373
投資信託(1)	3,103	3,001	102
小計	8,759	3,283	5,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,031	2,326	295
譲渡性預金	5,100	5,100	-
小計	7,131	7,426	295
合計	15,890	10,710	5,179

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は175百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	-	60
投資信託	626	72	0
合計	664	72	60

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4．その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	3,082	-	17	先物為替相場によって いる
合 計			3,082	-	17	

（2）株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	株価指数先物取引	投資信託	967	-	68	取引所の価格によって いる
合 計			967	-	68	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	有価証券届出書(内国投資信託受益証券)先物為替相場によつて
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,427百万円
ロ. 年金資産	6,488
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,938
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,015
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	653
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,576
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,576

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

イ. 勤務費用	524百万円
ロ. 利息費用	247
ハ. 期待運用収益	136
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	357
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	952
チ. その他(注)	163
計	1,116

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,876	退職給付引当金 1,666
賞与引当金 1,040	賞与引当金 1,189
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 884
投資有価証券評価減 614	投資有価証券評価減 569
ゴルフ会員権評価減 510	ゴルフ会員権評価減 509
減価償却超過額 369	減価償却超過額 307
未払確定拠出年金掛金 217	未払事業税 206
子会社株式売却損 196	時効後支払損引当金 197
時効後支払損引当金 194	子会社株式売却損 196
その他 268	未払確定拠出年金掛金 107
繰延税金資産小計 6,173	繰延ヘッジ損失 48
評価性引当金 1,923	その他 184
繰延税金資産計 4,250	繰延税金資産小計 6,069
繰延税金負債	評価性引当金 1,878
繰延ヘッジ利益 122	繰延税金資産計 4,190
有価証券評価差額金 2,123	繰延税金負債
繰延税金負債計 2,245	有価証券評価差額金 1,872
繰延税金資産(純額) 2,004	繰延税金負債計 1,872
	繰延税金資産(純額) 2,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 3.5%	タックスハイブン税制 5.8%
外国税額控除 2.4%	外国税額控除 0.6%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	168,000	関係会社 短期 借入金	11,000
							資金の返済	169,000		
							借入金利息の支払	98	未払費用	3

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	6,866	未払費用	0

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	26,417 (注)3	未払手数料	3,469
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	3,263	未払費用	940

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 平成21年11月23日付で野村証券(株)はジョインベスト証券(株)を吸収合併しており、当社とジョインベスト証券(株)の取引は野村証券(株)に引継がれております。野村証券(株)との取引金額には、合併前のジョインベスト証券(株)と当社の取引金額を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	128,800	5,765
固定資産合計	228,173	78,723
流動負債合計	76,471	8,010
固定負債合計	76,265	12,507
純資産合計	204,237	63,970
売上高	325,646	2,546
税引前当期純利益	40,539	4,841
当期純利益	26,416	4,445

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*5)	2,657	未払費用	939

- (エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (* 2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けて
おります。
 - (* 3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定して
おります。
 - (* 4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (* 5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証
券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財
務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,067円44銭	1株当たり純資産額	13,765円90銭
1株当たり当期純利益	1,139円63銭	1株当たり当期純利益	1,516円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,869百万円	損益計算書上の当期純利益	7,810百万円
普通株式に係る当期純利益	5,869百万円	普通株式に係る当期純利益	7,810百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融 機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営 法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定 める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
JPモルガン証券株式会社	50,275百万円	
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	255,700百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	32,945百万円	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	18,000百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	126,149百万円	
B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	38,500百万円 ¹	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	26,703百万円 ¹	
UBS証券会社	60,000百万円 ¹	

* 平成23年7月末現在

1 外国証券業者の資本金の額の箇所には持込資本金の額を記載しております。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないません。

3 【資本関係】(持株比率5%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	リケンテクノス	94,000	290.00	27,260,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	大倉工業	128,000	279.00	35,712,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	積水化成成品工業	121,000	358.00	43,318,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	群栄化学工業	142,000	230.00	32,660,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	タイガースポリマー	26,200	395.00	10,349,000	貸付株式数	1,900 (1,900)
	日本カーリット	42,300	445.00	18,823,500	貸付株式数	3,200 (3,200)
	日本化薬	375,000	869.00	325,875,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
	日本精化	44,100	539.00	23,769,900	貸付株式数	2,300 (2,300)
	A D E K A	213,100	843.00	179,643,300	貸付株式数	15,400 (15,400)
	日油	455,000	363.00	165,165,000	貸付株式数	31,000 (31,000)
	ハリマ化成	45,400	671.00	30,463,400	貸付株式数	3,000 (3,000)
	花王	1,414,500	2,156.00	3,049,662,000	貸付株式数	213,600 (213,600)
	第一工業製薬	96,000	272.00	26,112,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
	三洋化成工業	149,000	652.00	97,148,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	大日本塗料	305,000	99.00	30,195,000	貸付株式数	31,000 (25,000)
	日本ペイント	462,000	650.00	300,300,000	貸付株式数	74,000 (74,000)
	関西ペイント	604,000	734.00	443,336,000	貸付株式数	56,000 (56,000)
	トウペ	44,000	88.00	3,872,000	貸付株式数	18,000 (9,000)
	中国塗料	142,000	631.00	89,602,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	日本特殊塗料	41,100	343.00	14,097,300	貸付株式数	1,600 (1,600)
	藤倉化成	67,300	469.00	31,563,700	貸付株式数	3,400 (3,400)
	太陽ホールディングス	39,100	2,446.00	95,638,600	貸付株式数	17,600 (12,500)
	D I C	2,035,000	192.00	390,720,000	貸付株式数	109,000 (109,000)
	サカタインクス	109,000	392.00	42,728,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	東洋インキ S C ホールディングス	479,000	383.00	183,457,000	貸付株式数	34,000 (34,000)

富士フイルムホールディングス	1,139,200	2,515.00	2,865,088,000	貸付株式数	115,200 (115,200)
資生堂	885,500	1,539.00	1,362,784,500	貸付株式数	67,300 (67,300)
ライオン	615,000	446.00	274,290,000	貸付株式数	98,000 (98,000)
高砂香料工業	175,000	391.00	68,425,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
マンダム	53,400	2,303.00	122,980,200	貸付株式数	8,200 (8,200)
ミルボン	28,400	2,469.00	70,119,600	貸付株式数	9,900 (1,100)
ファンケル	103,100	1,108.00	114,234,800	貸付株式数	16,100 (16,100)
コーセー	95,800	2,102.00	201,371,600	貸付株式数	8,900 (8,900)
ドクターシーラボ	355	415,500.00	147,502,500	貸付株式数	132 (22)
ポーラ・オルビスホールディングス	63,400	2,111.00	133,837,400	貸付株式数	4,300 (4,300)
エステー	25,500	865.00	22,057,500	貸付株式数	7,200 (1,600)
コニシ	41,800	1,140.00	47,652,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
長谷川香料	67,500	1,300.00	87,750,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
小林製薬	74,000	4,090.00	302,660,000	貸付株式数	11,500 (11,500)
荒川化学工業	41,400	818.00	33,865,200	貸付株式数	2,900 (2,900)
メック	34,900	359.00	12,529,100	貸付株式数	1,900 (1,900)
日本高純度化学	150	216,300.00	32,445,000	貸付株式数	63 (24)
荏原ユージライト	7,300	3,050.00	22,265,000	貸付株式数	2,700 (500)
アース製薬	38,300	2,793.00	106,971,900	貸付株式数	16,500 (4,800)
イハラケミカル工業	98,000	286.00	28,028,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
北興化学工業	52,000	241.00	12,532,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
大成ラミック	14,900	2,374.00	35,372,600	貸付株式数	1,000 (1,000)
クミアイ化学工業	110,000	244.00	26,840,000	貸付株式数	39,000 (3,000)
日本農薬	122,000	374.00	45,628,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
アキレス	433,000	116.00	50,228,000	貸付株式数	38,000 (38,000)
有沢製作所	83,000	453.00	37,599,000	貸付株式数	5,700 (5,700)
日東電工	439,600	4,190.00	1,841,924,000	貸付株式数	30,300 (30,300)

レック	14,000	1,405.00	19,670,000	貸付株式数	900 (900)
きもと	47,600	766.00	36,461,600	貸付株式数	13,900 (10,700)
藤森工業	38,300	1,162.00	44,504,600	貸付株式数	2,300 (2,300)
前澤化成工業	37,300	796.00	29,690,800	貸付株式数	3,100 (3,100)
J S P	34,800	1,364.00	47,467,200	貸付株式数	2,400 (2,400)
エフピコ	26,300	5,140.00	135,182,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
天馬	47,100	831.00	39,140,100	貸付株式数	2,200 (2,200)
信越ポリマー	104,500	443.00	46,293,500	貸付株式数	7,100 (7,100)
東リ	137,000	172.00	23,564,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
ニフコ	102,000	2,132.00	217,464,000	貸付株式数	16,500 (15,800)
日本バルカー工業	222,000	251.00	55,722,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
ユニ・チャーム	294,500	3,530.00	1,039,585,000	貸付株式数	103,400 (45,800)
協和発酵キリン	638,000	822.00	524,436,000	貸付株式数	44,000 (44,000)
武田薬品工業	1,997,800	3,740.00	7,471,772,000	貸付株式数	140,600 (140,600)
アステラス製薬	1,183,900	3,135.00	3,711,526,500	貸付株式数	85,400 (85,400)
大日本住友製薬	377,500	780.00	294,450,000	貸付株式数	34,100 (27,900)
塩野義製薬	777,300	1,366.00	1,061,791,800	貸付株式数	57,800 (57,800)
田辺三菱製薬	443,900	1,363.00	605,035,700	貸付株式数	42,100 (42,100)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	わかもと製薬	55,000	253.00	13,915,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	あすか製薬	63,000	597.00	37,611,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	日本新薬	122,000	1,025.00	125,050,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	中外製薬	531,000	1,357.00	720,567,000	貸付株式数	33,500 (33,500)
	科研製薬	226,000	1,115.00	251,990,000	貸付株式数	29,000 (29,000)
	エーザイ	656,500	3,140.00	2,061,410,000	貸付株式数	163,800 (110,100)
	ロート製薬	242,000	915.00	221,430,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	小野薬品工業	260,900	4,370.00	1,140,133,000	貸付株式数	28,200 (28,200)
	久光製薬	150,500	3,430.00	516,215,000	貸付株式数	33,600 (22,700)
	有機合成薬品工業	38,000	198.00	7,524,000		
	持田製薬	207,000	874.00	180,918,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	大正製薬	428,000	1,805.00	772,540,000	貸付株式数	51,000 (51,000)
	参天製薬	165,300	3,185.00	526,480,500	貸付株式数	24,800 (24,800)
	扶桑薬品工業	179,000	223.00	39,917,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	日本ケミファ	81,000	312.00	25,272,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	ツムラ	145,500	2,580.00	375,390,000	貸付株式数	51,900 (9,600)
	日医工	81,700	2,105.00	171,978,500	貸付株式数	26,100 (6,100)
	キッセイ薬品工業	108,000	1,583.00	170,964,000	貸付株式数	6,500 (6,500)
	生化学工業	101,900	910.00	92,729,000	貸付株式数	7,600 (7,600)
	栄研化学	41,300	1,055.00	43,571,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
	日水製薬	21,400	700.00	14,980,000	貸付株式数	1,400 (1,400)
	鳥居薬品	36,400	1,517.00	55,218,800	貸付株式数	2,500 (2,500)
	東和薬品	27,200	4,770.00	129,744,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
	沢井製薬	35,000	8,180.00	286,300,000	貸付株式数	16,500 (5,200)
	ゼリア新薬工業	76,000	1,067.00	81,092,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	第一三共	1,793,800	1,617.00	2,900,574,600	貸付株式数	123,400 (123,400)

	キョーリン製薬ホールディングス	142,000	1,627.00	231,034,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
	大幸薬品	24,500	817.00	20,016,500	貸付株式数	5,000 (1,700)
	ダイト	14,900	1,322.00	19,697,800	貸付株式数	5,500 (5,500)
	大塚ホールディングス	1,234,900	2,143.00	2,646,390,700	貸付株式数	141,800 (141,800)
	昭和シェル石油	476,700	769.00	366,582,300	貸付株式数	33,500 (33,500)
	コスモ石油	1,474,000	241.00	355,234,000	貸付株式数	100,000 (100,000)
	ニチレキ	65,000	399.00	25,935,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	東燃ゼネラル石油	804,000	1,000.00	804,000,000	貸付株式数	274,000 (121,000)
	ユシロ化学工業	26,400	1,118.00	29,515,200	貸付株式数	2,200 (2,200)
	ビーピー・カストロール	21,800	336.00	7,324,800	貸付株式数	1,300 (1,300)
	AOCホールディングス	136,000	585.00	79,560,000	貸付株式数	20,900 (20,900)
	MORESCO	9,000	900.00	8,100,000	貸付株式数	2,700 (700)
	出光興産	63,200	9,060.00	572,592,000	貸付株式数	4,700 (4,700)
	JXホールディングス	5,919,000	551.00	3,261,369,000	貸付株式数	501,300 (501,300)
	横浜ゴム	596,000	477.00	284,292,000	貸付株式数	45,000 (45,000)
	東洋ゴム工業	442,000	209.00	92,378,000	貸付株式数	62,000 (62,000)
	ブリヂストン	1,671,400	1,954.00	3,265,915,600	貸付株式数	116,400 (116,400)
	住友ゴム工業	374,300	1,029.00	385,154,700	貸付株式数	57,300 (57,300)
	藤倉ゴム工業	33,400	322.00	10,754,800	貸付株式数	1,700 (1,700)
	オカモト	195,000	319.00	62,205,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	フコク	22,300	761.00	16,970,300	貸付株式数	2,300 (2,300)
	ニッタ	47,900	1,600.00	76,640,000	貸付株式数	2,700 (2,700)
	東海ゴム工業	82,300	1,052.00	86,579,600	貸付株式数	5,400 (5,400)
	三ツ星ベルト	129,000	421.00	54,309,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	バンドー化学	190,000	351.00	66,690,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
	日東紡績	431,000	200.00	86,200,000	貸付株式数	28,000 (22,000)
	旭硝子	2,627,000	962.00	2,527,174,000	貸付株式数	229,000 (229,000)

	日本板硝子	2,286,000	254.00	580,644,000	貸付株式数	302,000 (193,000)
	石塚硝子	69,000	148.00	10,212,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	日本山村硝子	229,000	211.00	48,319,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	日本電気硝子	1,102,000	1,092.00	1,203,384,000	貸付株式数	93,000 (93,000)
	オハラ	20,100	900.00	18,090,000	貸付株式数	1,700 (1,700)
	住友大阪セメント	1,014,000	224.00	227,136,000	貸付株式数	73,000 (73,000)
	太平洋セメント	2,254,000	163.00	367,402,000	貸付株式数	1,094,000 (1,015,000)
	デイ・シイ	54,700	237.00	12,963,900	貸付株式数	21,000 (4,300)
	日本ヒューム	42,000	317.00	13,314,000	貸付株式数	16,000 (3,000)
	日本コンクリート工業	81,000	214.00	17,334,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	東海カーボン	498,000	447.00	222,606,000	貸付株式数	84,000 (84,000)
	日本カーボン	262,000	236.00	61,832,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
	東洋炭素	29,500	4,120.00	121,540,000	貸付株式数	11,400 (4,400)
	ノリタケカンパニーリミテド	276,000	325.00	89,700,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	TOTO	764,000	631.00	482,084,000	貸付株式数	198,000 (73,000)
	日本碍子	641,000	1,474.00	944,834,000	貸付株式数	94,000 (94,000)
	日本特殊陶業	472,000	1,146.00	540,912,000	貸付株式数	39,000 (39,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ダントーホールディングス	76,000	100.00	7,600,000	貸付株式数 31,000 (6,000)
	MARUWA	12,300	3,405.00	41,881,500	貸付株式数 5,700 (3,000)
	品川リフラクトリーズ	134,000	246.00	32,964,000	貸付株式数 9,000 (9,000)
	黒崎播磨	115,000	348.00	40,020,000	貸付株式数 45,000 (9,000)
	東京窯業	65,000	176.00	11,440,000	貸付株式数 5,000 (5,000)
	ニッカトー	18,700	472.00	8,826,400	貸付株式数 1,600 (1,600)
	フジインコーポレーテッド	48,500	971.00	47,093,500	貸付株式数 4,100 (4,100)
	エーアンドエーマテリアル	111,000	96.00	10,656,000	貸付株式数 43,000 (9,000)
	ニチアス	257,000	479.00	123,103,000	貸付株式数 22,000 (22,000)
	ニチハ	53,100	726.00	38,550,600	貸付株式数 4,500 (4,500)
	新日本製鐵	13,993,000	267.00	3,736,131,000	貸付株式数 970,000 (970,000)
	住友金属工業	9,879,000	184.00	1,817,736,000	貸付株式数 675,000 (675,000)
	神戸製鋼所	7,389,000	185.00	1,366,965,000	貸付株式数 607,000 (607,000)
	日新製鋼	2,044,000	157.00	320,908,000	貸付株式数 411,000 (321,000)
	中山製鋼所	270,000	115.00	31,050,000	貸付株式数 20,000 (20,000)
	合同製鐵	298,000	212.00	63,176,000	貸付株式数 54,000 (54,000)
	ジェイエフイーホールディングス	1,263,000	2,198.00	2,776,074,000	貸付株式数 86,300 (86,300)
	東京製鐵	294,200	845.00	248,599,000	貸付株式数 20,500 (20,500)
	共英製鋼	56,800	1,253.00	71,170,400	貸付株式数 14,400 (4,700)
	大和工業	121,800	2,542.00	309,615,600	貸付株式数 8,200 (8,200)
	東京鐵鋼	111,000	233.00	25,863,000	貸付株式数 17,000 (11,000)
	大阪製鐵	33,400	1,530.00	51,102,000	貸付株式数 2,900 (2,900)
	淀川製鋼所	408,000	347.00	141,576,000	貸付株式数 21,000 (21,000)
	東洋鋼鈑	128,000	371.00	47,488,000	貸付株式数 6,000 (6,000)
	住友鋼管	36,200	568.00	20,561,600	貸付株式数 2,200 (2,200)

丸一鋼管	178,400	2,035.00	363,044,000	貸付株式数	16,200 (16,200)
モリ工業	87,000	340.00	29,580,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
大同特殊鋼	893,000	541.00	483,113,000	貸付株式数	56,000 (56,000)
日本高周波鋼業	209,000	112.00	23,408,000	貸付株式数	64,000 (17,000)
日本金属工業	411,000	94.00	38,634,000	貸付株式数	145,000 (69,000)
日本冶金工業	274,500	223.00	61,213,500	貸付株式数	41,500 (41,500)
山陽特殊製鋼	264,000	517.00	136,488,000	貸付株式数	23,000 (17,000)
愛知製鋼	283,000	552.00	156,216,000	貸付株式数	46,000 (46,000)
日立金属	348,000	1,081.00	376,188,000	貸付株式数	145,000 (54,000)
日本金属	138,000	168.00	23,184,000	貸付株式数	5,000 (3,000)
大平洋金属	371,000	618.00	229,278,000	貸付株式数	56,000 (56,000)
日本電工	210,000	534.00	112,140,000	貸付株式数	91,000 (30,000)
栗本鐵工所	275,000	165.00	45,375,000	貸付株式数	82,000 (16,000)
旭テック	389,000	26.00	10,114,000	貸付株式数	126,000 (24,000)
日本鑄鉄管	57,000	215.00	12,255,000	貸付株式数	13,000 (2,000)
三菱製鋼	322,000	270.00	86,940,000	貸付株式数	27,000 (27,000)
日亜鋼業	74,000	214.00	15,836,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
日本精線	41,000	436.00	17,876,000		
シンニッタン	50,400	369.00	18,597,600	貸付株式数	7,600 (7,600)
新家工業	115,000	129.00	14,835,000	貸付株式数	11,000 (8,000)
日本軽金属	1,207,000	168.00	202,776,000	貸付株式数	98,000 (89,000)
大紀アルミニウム工業所	83,000	246.00	20,418,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
三井金属鉱業	1,540,000	282.00	434,280,000	貸付株式数	151,000 (111,000)
東邦亜鉛	301,000	396.00	119,196,000	貸付株式数	102,000 (84,000)
三菱マテリアル	3,327,000	257.00	855,039,000	貸付株式数	281,000 (281,000)
住友金属鉱山	1,472,000	1,347.00	1,982,784,000	貸付株式数	103,000 (103,000)
DOWAホールディングス	637,000	529.00	336,973,000	貸付株式数	98,000 (98,000)

古河機械金属	895,000	84.00	75,180,000	貸付株式数	64,000 (64,000)
大阪チタニウムテクノロジーズ	58,200	5,700.00	331,740,000	貸付株式数	3,800 (3,800)
東邦チタニウム	86,500	2,352.00	203,448,000	貸付株式数	39,700 (14,000)
住友軽金属工業	1,155,000	91.00	105,105,000	貸付株式数	71,000 (71,000)
古河スカイ	215,000	302.00	64,930,000	貸付株式数	29,000 (12,000)
古河電気工業	1,676,000	332.00	556,432,000	貸付株式数	310,000 (259,000)
住友電気工業	1,883,100	1,217.00	2,291,732,700	貸付株式数	133,300 (133,300)
フジクラ	799,000	386.00	308,414,000	貸付株式数	121,000 (64,000)
昭和電線ホールディングス	635,000	102.00	64,770,000	貸付株式数	233,000 (40,000)
東京特殊電線	77,000	107.00	8,239,000	貸付株式数	33,000 (9,000)
タツタ電線	100,000	412.00	41,200,000	貸付株式数	33,000 (4,000)
日立電線	414,000	204.00	84,456,000	貸付株式数	64,000 (64,000)
沖電線	55,000	185.00	10,175,000	貸付株式数	22,000 (17,000)
カナレ電気	5,800	1,262.00	7,319,600	貸付株式数	700 (700)
平河ヒューテック	10,300	841.00	8,662,300	貸付株式数	600 (600)
リョービ	298,000	378.00	112,644,000	貸付株式数	39,000 (17,000)
アサヒホールディングス	74,500	1,637.00	121,956,500	貸付株式数	4,500 (4,500)
稲葉製作所	25,500	997.00	25,423,500	貸付株式数	4,300 (4,300)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	宮地エンジニアリンググループ	164,000	101.00	16,564,000	貸付株式数 63,000 (13,000)
	三協・立山ホールディングス	719,000	117.00	84,123,000	貸付株式数 60,000 (60,000)
	トーカロ	27,500	2,085.00	57,337,500	貸付株式数 2,200 (2,200)
	アルファC o	16,100	962.00	15,488,200	貸付株式数 1,900 (1,900)
	SUMCO	326,100	1,407.00	458,822,700	貸付株式数 152,700 (55,200)
	川田テクノロジーズ	11,900	1,373.00	16,338,700	貸付株式数 1,300 (700)
	東洋製罐	376,700	1,398.00	526,626,600	貸付株式数 31,300 (31,300)
	ホッカンホールディングス	128,000	243.00	31,104,000	貸付株式数 10,000 (10,000)
	コロナ	24,400	897.00	21,886,800	貸付株式数 2,800 (2,800)
	横河ブリッジホールディングス	94,000	525.00	49,350,000	貸付株式数 6,000 (6,000)
	日本橋梁	18,700	232.00	4,338,400	貸付株式数 8,800 (6,800)
	駒井ハルテック	102,000	221.00	22,542,000	貸付株式数 37,000 (35,000)
	サクラダ	465,000	22.00	10,230,000	貸付株式数 178,000 (25,000)
	高田機工	46,000	195.00	8,970,000	貸付株式数 3,000 (3,000)
	三和ホールディングス	530,000	289.00	153,170,000	貸付株式数 64,000 (64,000)
	文化シャッター	137,000	231.00	31,647,000	貸付株式数 11,000 (11,000)
	東洋シャッター	10,700	331.00	3,541,700	貸付株式数 3,200 (3,200)
	住生活グループ	643,500	2,014.00	1,296,009,000	貸付株式数 65,100 (65,100)
	日本ファイルコン	38,600	449.00	17,331,400	貸付株式数 3,200 (3,200)
	ノーリツ	96,400	1,628.00	156,939,200	貸付株式数 8,400 (8,400)
	長府製作所	51,200	2,027.00	103,782,400	貸付株式数 3,100 (3,100)
	リンナイ	85,700	5,930.00	508,201,000	貸付株式数 10,600 (8,400)
	ダイニチ工業	27,100	719.00	19,484,900	貸付株式数 2,200 (2,200)
	日東精工	76,000	222.00	16,872,000	貸付株式数 6,000 (6,000)
	三洋工業	67,000	160.00	10,720,000	貸付株式数 12,000 (5,000)

	岡部	113,700	412.00	46,844,400	貸付株式数	19,700 (19,700)
	中国工業	81,000	98.00	7,938,000	貸付株式数	38,000 (30,000)
	東プレ	102,500	848.00	86,920,000	貸付株式数	8,600 (8,600)
	高周波熱錬	70,700	680.00	48,076,000	貸付株式数	5,900 (5,900)
	東京製鋼	360,000	312.00	112,320,000	貸付株式数	143,000 (48,000)
	パイオラックス	22,800	1,881.00	42,886,800	貸付株式数	1,800 (1,800)
	日本発條	386,000	839.00	323,854,000	貸付株式数	61,000 (61,000)
	中央発條	68,000	304.00	20,672,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	アドバネクス	102,000	80.00	8,160,000	貸付株式数	23,000 (5,000)
	三益半導体工業	44,900	936.00	42,026,400	貸付株式数	3,700 (3,700)
	アタカ大機	39,000	290.00	11,310,000	貸付株式数	12,000
	日本製鋼所	822,000	585.00	480,870,000	貸付株式数	108,000 (63,000)
	日立ツール	30,500	880.00	26,840,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
	三浦工業	85,900	2,320.00	199,288,000	貸付株式数	14,400 (14,400)
	タクマ	194,000	419.00	81,286,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	ツガミ	151,000	512.00	77,312,000	貸付株式数	75,000 (19,000)
	オークマ	347,000	823.00	285,581,000	貸付株式数	61,000 (47,000)
	東芝機械	317,000	446.00	141,382,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	アマダ	752,000	644.00	484,288,000	貸付株式数	48,000 (48,000)
	アイダエンジニアリング	137,700	394.00	54,253,800	貸付株式数	9,900 (9,900)
	牧野フライス製作所	247,000	764.00	188,708,000	貸付株式数	60,000 (21,000)
	オーエスジー	234,700	1,160.00	272,252,000	貸付株式数	35,200 (17,100)
	ダイジェット工業	62,000	151.00	9,362,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	旭ダイヤモンド工業	112,400	1,792.00	201,420,800	貸付株式数	23,000 (15,000)
	森精機製作所	281,000	1,040.00	292,240,000	貸付株式数	130,600 (44,700)
	ディスコ	53,800	5,040.00	271,152,000	貸付株式数	21,600 (4,400)
	日東工器	31,000	1,944.00	60,264,000	貸付株式数	1,600 (1,600)

豊和工業	278,000	77.00	21,406,000	貸付株式数	46,000 (21,000)
大阪機工	180,000	117.00	21,060,000	貸付株式数	79,000 (28,000)
石川製作所	113,000	70.00	7,910,000	貸付株式数	37,000
東洋機械金属	42,600	236.00	10,053,600	貸付株式数	17,800 (5,400)
津田駒工業	129,000	225.00	29,025,000	貸付株式数	58,000 (22,000)
エンシュウ	121,000	113.00	13,673,000	貸付株式数	16,000 (5,000)
島精機製作所	69,400	2,069.00	143,588,600	貸付株式数	11,200 (11,200)
日阪製作所	67,000	1,112.00	74,504,000	貸付株式数	25,000 (5,000)
やまびこ	20,900	982.00	20,523,800	貸付株式数	1,800 (1,800)
ペガサスミシン製造	52,400	238.00	12,471,200	貸付株式数	6,000 (3,800)
ナプテスコ	201,200	2,037.00	409,844,400	貸付株式数	76,400 (17,000)
三井海洋開発	44,000	1,418.00	62,392,000	貸付株式数	16,500 (2,800)
レオン自動機	49,000	194.00	9,506,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
S M C	159,100	14,820.00	2,357,862,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
新川	38,000	671.00	25,498,000	貸付株式数	12,800 (2,800)
ホソカワミクロン	82,000	431.00	35,342,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
ユニオンツール	32,900	1,707.00	56,160,300	貸付株式数	10,000 (2,700)
オイレス工業	53,600	1,585.00	84,956,000	貸付株式数	20,600 (20,600)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	サトー	50,600	1,099.00	55,609,400	貸付株式数	7,200 (7,200)
	日本エアーテック	15,600	402.00	6,271,200	貸付株式数	1,300 (1,300)
	日精樹脂工業	42,300	256.00	10,828,800	貸付株式数	3,000 (3,000)
	ワイエイシイ	22,900	973.00	22,281,700	貸付株式数	8,600 (8,600)
	小松製作所	2,526,800	2,543.00	6,425,652,400	貸付株式数	655,300 (186,800)
	住友重機械工業	1,360,000	553.00	752,080,000	貸付株式数	108,000 (108,000)
	日立建機	238,100	1,806.00	430,008,600	貸付株式数	111,900 (41,700)
	日工	73,000	301.00	21,973,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	巴工業	20,000	1,680.00	33,600,000	貸付株式数	6,100 (3,100)
	井関農機	545,000	206.00	112,270,000	貸付株式数	86,000 (86,000)
	TOWA	51,400	520.00	26,728,000	貸付株式数	8,500 (3,600)
	丸山製作所	119,000	178.00	21,182,000	貸付株式数	26,000 (18,000)
	北川鉄工所	244,000	158.00	38,552,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
	クボタ	2,237,000	757.00	1,693,409,000	貸付株式数	163,000 (163,000)
	荏原実業	12,600	1,239.00	15,611,400	貸付株式数	600 (600)
	三菱化工機	163,000	198.00	32,274,000	貸付株式数	21,000 (21,000)
	月島機械	87,000	726.00	63,162,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	帝国電機製作所	17,900	1,698.00	30,394,200	貸付株式数	2,100 (2,100)
	東京機械製作所	157,000	74.00	11,618,000	貸付株式数	60,000 (12,000)
	新東工業	107,300	838.00	89,917,400	貸付株式数	21,300 (7,600)
	澁谷工業	30,000	894.00	26,820,000	貸付株式数	10,700 (1,600)
	アイチ コーポレーション	87,900	408.00	35,863,200	貸付株式数	10,800 (5,900)
	小森コーポレーション	140,400	727.00	102,070,800	貸付株式数	16,200 (16,200)
	鶴見製作所	40,000	605.00	24,200,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	住友精密工業	92,000	558.00	51,336,000	貸付株式数	34,000 (4,000)

酒井重工業	101,000	169.00	17,069,000	貸付株式数	15,000 (5,000)
荏原製作所	936,000	484.00	453,024,000	貸付株式数	67,000 (59,000)
石井鐵工所	78,000	182.00	14,196,000	貸付株式数	31,000 (20,000)
西島製作所	61,400	1,222.00	75,030,800	貸付株式数	28,500 (10,200)
ダイキン工業	556,200	2,913.00	1,620,210,600	貸付株式数	45,400 (45,400)
オルガノ	92,000	623.00	57,316,000	貸付株式数	35,000 (5,000)
トーヨーカネツ	285,000	211.00	60,135,000	貸付株式数	93,000 (17,000)
栗田工業	294,000	2,382.00	700,308,000	貸付株式数	45,900 (45,900)
椿本チエイン	272,000	501.00	136,272,000	貸付株式数	33,000 (33,000)
大同工業	104,000	173.00	17,992,000	貸付株式数	9,000 (7,000)
日本コンベヤ	164,000	86.00	14,104,000	貸付株式数	62,000 (12,000)
木村化工機	48,900	396.00	19,364,400	貸付株式数	22,800 (14,700)
アネスト岩田	91,000	417.00	37,947,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
ダイフク	215,500	536.00	115,508,000	貸付株式数	18,000 (18,000)
加藤製作所	121,000	245.00	29,645,000	貸付株式数	19,000 (4,000)
油研工業	93,000	229.00	21,297,000	貸付株式数	38,000 (7,000)
タダノ	225,000	471.00	105,975,000	貸付株式数	27,000 (19,000)
フジテック	148,000	461.00	68,228,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
シーケーディ	142,700	747.00	106,596,900	貸付株式数	63,200 (22,100)
キトー	150	73,000.00	10,950,000	貸付株式数	54 (9)
平和	110,500	1,310.00	144,755,000	貸付株式数	41,800 (41,800)
理想科学工業	39,600	1,294.00	51,242,400	貸付株式数	2,900 (2,900)
SANKYO	154,300	4,270.00	658,861,000	貸付株式数	10,300 (10,300)
日本金銭機械	46,900	677.00	31,751,300	貸付株式数	3,600 (3,600)
マースエンジニアリング	25,100	1,296.00	32,529,600	貸付株式数	2,000 (2,000)
福島工業	15,700	984.00	15,448,800	貸付株式数	1,000 (1,000)
オーイズミ	17,800	247.00	4,396,600	貸付株式数	6,800 (1,400)

ダイコク電機	21,000	815.00	17,115,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
アマノ	141,300	755.00	106,681,500	貸付株式数	10,600 (10,600)
J U K I	307,000	223.00	68,461,000	貸付株式数	144,000 (62,000)
サンデン	288,000	397.00	114,336,000	貸付株式数	28,000 (19,000)
蛇の目マシン工業	494,000	67.00	33,098,000	貸付株式数	115,000 (26,000)
マックス	88,000	1,006.00	88,528,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
グローリー	141,100	1,842.00	259,906,200	貸付株式数	19,100 (10,200)
大和冷機工業	74,000	391.00	28,934,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
セガサミーホールディングス	505,200	1,666.00	841,663,200	貸付株式数	35,300 (35,300)
日本ピストンリング	199,000	186.00	37,014,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
リケン	202,000	348.00	70,296,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
帝国ピストンリング	61,900	947.00	58,619,300	貸付株式数	19,400 (3,900)
ホシザキ電機	102,600	1,728.00	177,292,800	貸付株式数	6,400 (6,400)
大豊工業	35,700	786.00	28,060,200	貸付株式数	5,600 (5,600)
日本精工	1,133,000	802.00	908,666,000	貸付株式数	181,000 (181,000)
N T N	1,179,000	469.00	552,951,000	貸付株式数	181,000 (181,000)
ジェイテクト	541,100	1,192.00	644,991,200	貸付株式数	90,200 (90,200)
不二越	512,000	508.00	260,096,000	貸付株式数	30,000 (30,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日本トムソン	174,000	666.00	115,884,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
	THK	338,700	2,145.00	726,511,500	貸付株式数	52,700 (52,700)
	ユーシン精機	25,400	1,703.00	43,256,200	貸付株式数	3,500 (1,900)
	前澤給装工業	19,000	1,194.00	22,686,000	貸付株式数	1,300 (1,300)
	イーグル工業	63,000	1,017.00	64,071,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	前澤工業	37,300	276.00	10,294,800	貸付株式数	8,500 (4,400)
	日本ピラー工業	55,000	635.00	34,925,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	キッツ	209,400	448.00	93,811,200	貸付株式数	20,000 (14,900)
	日立工機	136,200	736.00	100,243,200	貸付株式数	29,800 (29,800)
	マキタ	332,100	3,870.00	1,285,227,000	貸付株式数	23,600 (23,600)
	日立造船	2,140,000	127.00	271,780,000	貸付株式数	800,500 (340,000)
	三菱重工業	8,535,000	384.00	3,277,440,000	貸付株式数	723,000 (723,000)
	IHI	3,480,000	212.00	737,760,000	貸付株式数	473,000 (473,000)
	イビデン	310,100	2,485.00	770,598,500	貸付株式数	23,500 (23,500)
	コニカミノルタホールディングス	1,345,000	688.00	925,360,000	貸付株式数	109,000 (109,000)
	ブラザー工業	658,300	1,232.00	811,025,600	貸付株式数	51,100 (51,100)
	ミネベア	757,000	438.00	331,566,000	貸付株式数	128,000 (128,000)
	日立製作所	11,436,000	483.00	5,523,588,000	貸付株式数	874,000 (873,000)
	東芝	10,051,000	424.00	4,261,624,000	貸付株式数	783,000 (783,000)
	三菱電機	5,093,000	943.00	4,802,699,000	貸付株式数	431,000 (431,000)
	富士電機	1,534,000	260.00	398,840,000	貸付株式数	168,000 (128,000)
	東洋電機製造	88,000	376.00	33,088,000	貸付株式数	29,000 (4,000)
	安川電機	559,000	909.00	508,131,000	貸付株式数	37,000 (37,000)
	シンフォニアテクノロジー	306,000	268.00	82,008,000	貸付株式数	72,000 (44,000)
	明電舎	504,000	357.00	179,928,000	貸付株式数	239,000 (82,000)

オリジン電気	69,000	399.00	27,531,000	貸付株式数	8,000 (5,000)
デンヨー	48,100	1,066.00	51,274,600	貸付株式数	2,700 (2,700)
東芝テック	319,000	356.00	113,564,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
芝浦メカトロニクス	90,000	317.00	28,530,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
マブチモーター	69,400	4,140.00	287,316,000	貸付株式数	10,900 (10,900)
日本電産	252,300	7,700.00	1,942,710,000	貸付株式数	18,800 (18,800)
高岳製作所	201,000	256.00	51,456,000	貸付株式数	94,000 (31,000)
ダイヘン	279,000	313.00	87,327,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
JVC・ケンウッド・ホールディングス	241,800	417.00	100,830,600	貸付株式数	34,100 (34,100)
第一精工	13,900	3,055.00	42,464,500	貸付株式数	5,100 (5,100)
日新電機	85,000	750.00	63,750,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
大崎電気工業	73,000	799.00	58,327,000	貸付株式数	33,000 (10,000)
オムロン	567,200	2,258.00	1,280,737,600	貸付株式数	43,300 (43,300)
日東工業	76,500	927.00	70,915,500	貸付株式数	4,300 (4,300)
I D E C	60,400	924.00	55,809,600	貸付株式数	3,800 (3,800)
エルピーダメモリ	452,600	908.00	410,960,800	貸付株式数	228,300 (73,800)
ジーエス・ユアサ コーポレーション	981,000	556.00	545,436,000	貸付株式数	465,000 (396,000)
サクサホールディングス	128,000	136.00	17,408,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
メルコホールディングス	28,100	2,163.00	60,780,300	貸付株式数	2,000 (2,000)
テクノメディカ	38	307,500.00	11,685,000		
日本電気	6,590,000	190.00	1,252,100,000	貸付株式数	1,070,000 (1,070,000)
富士通	4,910,000	483.00	2,371,530,000	貸付株式数	386,000 (386,000)
沖電気工業	1,851,000	82.00	151,782,000	貸付株式数	152,000 (152,000)
岩崎通信機	223,000	87.00	19,401,000	貸付株式数	77,000 (24,000)
電気興業	156,000	358.00	55,848,000	貸付株式数	25,000 (25,000)
サンケン電気	298,000	478.00	142,444,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
ナカヨ通信機	49,000	190.00	9,310,000	貸付株式数	2,000 (2,000)

アイホン	32,700	1,496.00	48,919,200	貸付株式数	2,700 (2,700)
ルネサスエレクトロニクス	131,900	712.00	93,912,800	貸付株式数	67,000 (45,100)
セイコーエプソン	347,600	1,387.00	482,121,200	貸付株式数	177,100 (56,300)
ワコム	1,001	95,800.00	95,895,800	貸付株式数	331 (74)
アルバック	93,700	1,963.00	183,933,100	貸付株式数	7,300 (7,300)
アクセル	23,500	1,590.00	37,365,000	貸付株式数	10,200 (9,900)
ピクセラ	20,900	235.00	4,911,500	貸付株式数	10,100 (3,600)
ナナオ	43,100	1,582.00	68,184,200	貸付株式数	1,700 (1,700)
日本信号	118,500	609.00	72,166,500	貸付株式数	12,400 (6,800)
京三製作所	109,000	468.00	51,012,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
能美防災	67,000	505.00	33,835,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
ホーチキ	46,000	412.00	18,952,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
マスプロ電工	35,400	668.00	23,647,200	貸付株式数	2,800 (2,800)
日本無線	153,000	240.00	36,720,000	貸付株式数	15,000 (15,000)
パナソニック	5,930,000	1,009.00	5,983,370,000	貸付株式数	376,100 (376,100)
シャープ	2,283,000	756.00	1,725,948,000	貸付株式数	180,000 (180,000)
アンリツ	223,000	721.00	160,783,000	貸付株式数	102,000 (34,000)
富士通ゼネラル	121,000	538.00	65,098,000	貸付株式数	8,000 (4,000)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	日立国際電気	116,000	651.00	75,516,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
	ソニー	2,859,400	2,207.00	6,310,695,800	貸付株式数	228,300 (228,300)
	T D K	286,900	4,530.00	1,299,657,000	貸付株式数	24,300 (24,300)
	帝国通信工業	120,000	155.00	18,600,000	貸付株式数	9,000 (7,000)
	宮越商事	14,700	264.00	3,880,800	貸付株式数	3,600 (1,400)
	ミツミ電機	179,900	860.00	154,714,000	貸付株式数	15,200 (15,200)
	タムラ製作所	154,000	260.00	40,040,000	貸付株式数	47,000 (10,000)
	アルプス電気	401,900	848.00	340,811,200	貸付株式数	65,800 (65,800)
	池上通信機	161,000	68.00	10,948,000	貸付株式数	64,000 (12,000)
	パイオニア	721,900	387.00	279,375,300	貸付株式数	115,600 (115,600)
	日本電波工業	39,400	1,105.00	43,537,000	貸付株式数	14,100 (2,500)
	日本トリム	5,850	2,175.00	12,723,750	貸付株式数	400 (400)
	ローランド ディー . ジー .	22,500	1,105.00	24,862,500	貸付株式数	5,100 (1,200)
	山水電気	3,233,000	2.00	6,466,000	貸付株式数	613,000 (203,000)
	フォスター電機	48,300	1,580.00	76,314,000	貸付株式数	13,500 (3,600)
	クラリオン	268,000	154.00	41,272,000	貸付株式数	130,000 (115,000)
	S M K	150,000	357.00	53,550,000	貸付株式数	35,000 (12,000)
	ヨコオ	42,900	504.00	21,621,600	貸付株式数	3,400 (3,400)
	東光	216,000	191.00	41,256,000	貸付株式数	99,000 (30,000)
	ティアック	274,000	36.00	9,864,000	貸付株式数	104,000 (18,000)
	ホシデン	126,500	722.00	91,333,000	貸付株式数	10,500 (10,500)
	ヒロセ電機	82,300	8,230.00	677,329,000	貸付株式数	19,600 (13,400)
	日本航空電子工業	117,000	585.00	68,445,000	貸付株式数	37,000 (15,000)
	T O A	62,000	519.00	32,178,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	ユニデン	150,000	352.00	52,800,000	貸付株式数	12,000 (12,000)

アルパイン	99,300	1,165.00	115,684,500	貸付株式数	7,600 (7,600)
スミダコーポレーション	31,500	771.00	24,286,500	貸付株式数	2,500 (2,500)
アイコム	28,200	2,085.00	58,797,000	貸付株式数	7,200 (3,600)
船井電機	45,700	2,210.00	100,997,000	貸付株式数	15,900 (3,800)
横河電機	509,700	722.00	368,003,400	貸付株式数	81,900 (81,900)
新電元工業	180,000	373.00	67,140,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
山武	142,500	1,802.00	256,785,000	貸付株式数	11,100 (11,100)
日本光電工業	94,100	2,051.00	192,999,100	貸付株式数	15,200 (15,200)
チノー	98,000	233.00	22,834,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
共和電業	53,000	277.00	14,681,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
日本電子材料	21,800	482.00	10,507,600	貸付株式数	2,800 (2,800)
堀場製作所	87,400	2,662.00	232,658,800	貸付株式数	6,800 (6,100)
アドバンテスト	347,100	1,570.00	544,947,000	貸付株式数	42,100 (29,400)
小野測器	55,000	230.00	12,650,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
エスペック	52,600	605.00	31,823,000	貸付株式数	3,500 (3,500)
パナソニック電工SUNX	44,600	500.00	22,300,000	貸付株式数	19,400 (3,300)
キーエンス	113,600	22,560.00	2,562,816,000	貸付株式数	8,100 (8,100)
日置電機	24,400	1,605.00	39,162,000	貸付株式数	3,800 (3,800)
シスメックス	179,000	3,020.00	540,580,000	貸付株式数	28,600 (28,600)
メガチップス	45,600	1,298.00	59,188,800	貸付株式数	16,500 (3,500)
OBARA	36,300	1,170.00	42,471,000	貸付株式数	7,100 (7,100)
日本電産コパル電子	52,500	558.00	29,295,000	貸付株式数	3,900 (3,900)
ミヤチテクノス	24,700	655.00	16,178,500	貸付株式数	2,000 (2,000)
東京電波	14,900	570.00	8,493,000	貸付株式数	5,300 (700)
澤藤電機	31,000	282.00	8,742,000	貸付株式数	10,000
コーセル	74,000	1,400.00	103,600,000	貸付株式数	15,000 (11,400)
日立メディコ	38,000	972.00	36,936,000	貸付株式数	6,000 (6,000)

新日本無線	37,000	215.00	7,955,000	貸付株式数	16,000 (4,000)
オプテックス	34,900	1,050.00	36,645,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
千代田インテグレ	24,600	1,081.00	26,592,600	貸付株式数	1,500 (1,500)
東光電気	32,000	371.00	11,872,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
スタンレー電気	344,100	1,409.00	484,836,900	貸付株式数	26,400 (26,400)
岩崎電気	186,000	247.00	45,942,000	貸付株式数	86,000 (31,000)
ウシオ電機	309,100	1,548.00	478,486,800	貸付株式数	31,600 (31,600)
岡谷電機産業	27,200	397.00	10,798,400	貸付株式数	900 (900)
ヘリオス テクノ ホールディング	46,900	219.00	10,271,100	貸付株式数	8,600 (6,800)
日本セラミック	33,300	1,650.00	54,945,000	貸付株式数	15,400 (15,400)
新神戸電機	40,000	1,283.00	51,320,000	貸付株式数	17,000 (4,000)
日本デジタル研究所	42,900	979.00	41,999,100	貸付株式数	3,500 (3,500)
古河電池	36,000	582.00	20,952,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
双信電機	24,700	488.00	12,053,600	貸付株式数	4,100 (3,500)
山一電機	51,600	272.00	14,035,200	貸付株式数	10,300 (3,900)
図研	29,400	581.00	17,081,400	貸付株式数	2,400 (2,400)
日本電子	188,000	268.00	50,384,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
カシオ計算機	485,300	586.00	284,385,800	貸付株式数	42,400 (42,400)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ファナック	530,200	14,200.00	7,528,840,000	貸付株式数 39,900 (39,900)
	日本シイエムケイ	99,700	316.00	31,505,200	貸付株式数 19,700 (7,200)
	エンプラス	25,600	1,143.00	29,260,800	貸付株式数 10,600 (10,300)
	ローム	251,000	4,735.00	1,188,485,000	貸付株式数 32,600 (32,600)
	浜松ホトニクス	198,700	3,520.00	699,424,000	貸付株式数 32,600 (32,600)
	三井ハイテック	60,400	420.00	25,368,000	貸付株式数 5,400 (5,400)
	新光電気工業	128,200	770.00	98,714,000	貸付株式数 50,000 (10,700)
	京セラ	423,500	8,480.00	3,591,280,000	貸付株式数 32,600 (32,600)
	太陽誘電	229,000	1,071.00	245,259,000	貸付株式数 25,000 (22,000)
	村田製作所	534,300	5,420.00	2,895,906,000	貸付株式数 41,500 (41,500)
	ユーシン	60,700	720.00	43,704,000	貸付株式数 10,100 (10,100)
	双葉電子工業	87,100	1,483.00	129,169,300	貸付株式数 12,400 (12,400)
	北陸電気工業	205,000	166.00	34,030,000	貸付株式数 27,000 (17,000)
	ニチコン	160,300	1,316.00	210,954,800	貸付株式数 48,000 (26,500)
	日本ケミコン	315,000	504.00	158,760,000	貸付株式数 22,000 (22,000)
	K O A	64,000	950.00	60,800,000	貸付株式数 5,200 (5,200)
	市光工業	121,000	202.00	24,442,000	貸付株式数 47,000 (10,000)
	小糸製作所	254,000	1,378.00	350,012,000	貸付株式数 38,000 (31,000)
	ミツバ	94,000	775.00	72,850,000	貸付株式数 7,000 (7,000)
	スター精密	91,100	872.00	79,439,200	貸付株式数 14,200 (14,200)
	大日本スクリーン製造	562,000	713.00	400,706,000	貸付株式数 80,000 (80,000)
	キャノン電子	46,700	2,202.00	102,833,400	貸付株式数 3,200 (3,200)
	キャノン	3,163,500	3,920.00	12,400,920,000	貸付株式数 253,000 (253,000)
	リコー	1,531,000	926.00	1,417,706,000	貸付株式数 120,000 (120,000)
	日本電産サンキョー	121,000	556.00	67,276,000	貸付株式数 7,000 (7,000)

	MUTOHホールディングス	61,000	180.00	10,980,000	貸付株式数	11,000 (5,000)
	東京エレクトロン	399,800	4,565.00	1,825,087,000	貸付株式数	32,100 (32,100)
	トヨタ紡織	178,000	1,366.00	243,148,000	貸付株式数	28,100 (27,000)
	鬼怒川ゴム工業	128,000	600.00	76,800,000	貸付株式数	58,000 (47,000)
	ユニプレス	73,400	2,200.00	161,480,000	貸付株式数	28,100 (5,500)
	豊田自動織機	463,700	2,690.00	1,247,353,000	貸付株式数	30,700 (30,700)
	モリタホールディングス	89,000	497.00	44,233,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	三櫻工業	58,700	683.00	40,092,100	貸付株式数	2,600 (2,600)
	デンソー	1,118,300	2,923.00	3,268,790,900	貸付株式数	79,800 (79,800)
	東海理化電機製作所	119,200	1,544.00	184,044,800	貸付株式数	21,700 (7,700)
	三井造船	1,971,000	177.00	348,867,000	貸付株式数	227,000 (227,000)
	佐世保重工業	333,000	149.00	49,617,000	貸付株式数	151,000 (50,000)
	川崎重工業	3,963,000	317.00	1,256,271,000	貸付株式数	470,000 (265,000)
	日本車輛製造	186,000	358.00	66,588,000	貸付株式数	38,000 (27,000)
	日本輸送機	59,000	211.00	12,449,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
	近畿車輛	76,000	323.00	24,548,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	日産自動車	6,433,500	870.00	5,597,145,000	貸付株式数	437,600 (437,600)
	いすゞ自動車	2,951,000	388.00	1,144,988,000	貸付株式数	197,000 (197,000)
	トヨタ自動車	6,542,500	3,445.00	22,538,912,500	貸付株式数	444,200 (444,200)
	日野自動車	636,000	477.00	303,372,000	貸付株式数	85,000 (82,000)
	三菱自動車工業	10,508,000	106.00	1,113,848,000	貸付株式数	2,114,000 (1,867,000)
	エフテック	17,600	1,296.00	22,809,600	貸付株式数	1,900 (1,900)
	武蔵精密工業	49,300	2,175.00	107,227,500	貸付株式数	2,700 (2,700)
	トヨタ車体	92,500	1,349.00	124,782,500	貸付株式数	8,700 (8,700)
	日産車体	199,000	616.00	122,584,000	貸付株式数	26,000 (26,000)
	関東自動車工業	77,300	780.00	60,294,000	貸付株式数	11,600 (11,600)
	新明和工業	227,000	328.00	74,456,000	貸付株式数	15,000 (15,000)

極東開発工業	94,600	467.00	44,178,200	貸付株式数	6,300 (6,300)
日信工業	103,500	1,474.00	152,559,000	貸付株式数	16,700 (16,700)
トピー工業	419,000	225.00	94,275,000	貸付株式数	59,000 (50,000)
ティラド	181,000	382.00	69,142,000	貸付株式数	67,000 (12,000)
曙ブレーキ工業	236,500	443.00	104,769,500	貸付株式数	112,000 (36,300)
タチエス	66,500	1,517.00	100,880,500	貸付株式数	9,900 (9,900)
NOK	246,400	1,404.00	345,945,600	貸付株式数	94,300 (33,100)
フタバ産業	144,000	588.00	84,672,000	貸付株式数	21,300 (9,600)
カヤバ工業	317,000	618.00	195,906,000	貸付株式数	21,000 (19,000)
シロキ工業	113,000	281.00	31,753,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
大同メタル工業	78,000	821.00	64,038,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
プレス工業	234,000	406.00	95,004,000	貸付株式数	35,000 (35,000)
カルソニックカンセイ	259,000	495.00	128,205,000	貸付株式数	39,000 (39,000)
太平洋工業	104,000	407.00	42,328,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
ケーヒン	105,300	1,772.00	186,591,600	貸付株式数	48,100 (15,900)
河西工業	62,000	542.00	33,604,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
アイシン精機	419,400	3,125.00	1,310,625,000	貸付株式数	63,000 (63,000)
富士機工	59,000	326.00	19,234,000	貸付株式数	6,000 (6,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	マツダ	3,941,000	222.00	874,902,000	貸付株式数 418,000 (297,000)
	ダイハツ工業	540,000	1,314.00	709,560,000	貸付株式数 34,000 (34,000)
	愛知機械工業	115,000	318.00	36,570,000	貸付株式数 5,000 (5,000)
	今仙電機製作所	34,500	1,117.00	38,536,500	貸付株式数 12,600 (2,000)
	本田技研工業	4,296,500	3,260.00	14,006,590,000	貸付株式数 283,900 (283,900)
	スズキ	1,064,600	1,871.00	1,991,866,600	貸付株式数 76,500 (76,500)
	富士重工業	1,609,000	640.00	1,029,760,000	貸付株式数 113,000 (113,000)
	ヤマハ発動機	774,300	1,545.00	1,196,293,500	貸付株式数 51,300 (51,300)
	ショーワ	108,200	587.00	63,513,400	貸付株式数 32,100 (7,400)
	T B K	51,000	480.00	24,480,000	貸付株式数 12,000 (8,000)
	エクセディ	61,500	2,809.00	172,753,500	貸付株式数 12,000 (9,300)
	豊田合成	143,900	1,834.00	263,912,600	貸付株式数 18,000 (18,000)
	愛三工業	61,400	819.00	50,286,600	貸付株式数 9,200 (9,200)
	ヨロズ	30,500	1,790.00	54,595,000	貸付株式数 15,900 (4,400)
	エフ・シー・シー	74,900	1,935.00	144,931,500	貸付株式数 11,900 (11,900)
	シマノ	207,600	4,375.00	908,250,000	貸付株式数 31,200 (31,200)
	タカタ	78,900	2,502.00	197,407,800	貸付株式数 5,500 (5,200)
	テイ・エス テック	96,800	1,542.00	149,265,600	貸付株式数 6,000 (6,000)
	日本電産トーソク	30,400	936.00	28,454,400	貸付株式数 10,600 (10,000)
	テルモ	400,100	4,465.00	1,786,446,500	貸付株式数 28,100 (28,100)
	クリエートメディック	15,300	797.00	12,194,100	貸付株式数 1,200 (1,200)
	日機装	178,000	715.00	127,270,000	貸付株式数 44,000 (28,000)
	島津製作所	609,000	733.00	446,397,000	貸付株式数 84,000 (84,000)
	J M S	76,000	283.00	21,508,000	貸付株式数 4,000 (4,000)
	クボテック	109	35,200.00	3,836,800	貸付株式数 21 (6)

モリテックス	11,000	390.00	4,290,000	貸付株式数	1,600 (300)
長野計器	33,400	729.00	24,348,600	貸付株式数	2,800 (2,800)
ブイ・テクノロジー	73	647,000.00	47,231,000	貸付株式数	10 (10)
東京計器	176,000	119.00	20,944,000	貸付株式数	16,000 (15,000)
愛知時計電機	56,000	277.00	15,512,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
東京精密	97,800	1,583.00	154,817,400	貸付株式数	40,300 (6,900)
ニコン	887,400	1,925.00	1,708,245,000	貸付株式数	98,500 (75,100)
トプコン	117,300	447.00	52,433,100	貸付株式数	45,100 (8,400)
オリンパス	600,600	2,743.00	1,647,445,800	貸付株式数	108,500 (98,000)
理研計器	41,200	719.00	29,622,800	貸付株式数	2,100 (2,100)
タムロン	49,100	1,893.00	92,946,300	貸付株式数	7,800 (7,800)
HOYA	1,169,400	1,885.00	2,204,319,000	貸付株式数	79,900 (79,900)
ノーリツ鋼機	45,800	451.00	20,655,800	貸付株式数	4,700 (2,800)
エー・アンド・デイ	49,400	393.00	19,414,200	貸付株式数	18,800 (17,900)
日本電産コパル	39,800	992.00	39,481,600	貸付株式数	2,400 (2,400)
シチズンホールディングス	554,000	491.00	272,014,000	貸付株式数	92,300 (92,300)
リズム時計工業	251,000	119.00	29,869,000	貸付株式数	21,000 (21,000)
大研医器	7,600	891.00	6,771,600	貸付株式数	400 (400)
セイコーホールディングス	266,000	275.00	73,150,000	貸付株式数	28,000 (22,000)
ニプロ	101,000	1,503.00	151,803,000	貸付株式数	38,400 (38,400)
S R Iスポーツ	32,100	862.00	27,670,200	貸付株式数	12,700 (12,700)
バンダイナムコホールディングス	569,200	980.00	557,816,000	貸付株式数	86,500 (86,500)
共立印刷	59,200	145.00	8,584,000	貸付株式数	4,000 (3,700)
フランスベッドホールディングス	341,000	103.00	35,123,000	貸付株式数	110,000 (33,000)
パイロットコーポレーション	481	155,700.00	74,891,700	貸付株式数	37 (37)
トッパン・フォームズ	109,100	663.00	72,333,300	貸付株式数	17,100 (17,100)
フジシールインターナショナル	52,300	1,795.00	93,878,500	貸付株式数	7,700 (7,700)

	タカラトミー	152,300	729.00	111,026,700	貸付株式数	10,400 (10,400)
	廣濟堂	39,400	237.00	9,337,800	貸付株式数	2,200 (2,200)
	アーケ	172,300	92.00	15,851,600	貸付株式数	55,500 (11,700)
	タカノ	19,900	492.00	9,790,800	貸付株式数	500 (500)
	プロネクサス	56,000	397.00	22,232,000	貸付株式数	2,700 (2,700)
	ホクシン	35,900	138.00	4,954,200	貸付株式数	2,500 (2,100)
	ウッドワン	86,000	305.00	26,230,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	大建工業	207,000	274.00	56,718,000	貸付株式数	34,000 (34,000)
	凸版印刷	1,438,000	643.00	924,634,000	貸付株式数	157,000 (157,000)
	大日本印刷	1,551,000	949.00	1,471,899,000	貸付株式数	147,000 (147,000)
	図書印刷	82,000	149.00	12,218,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	共同印刷	157,000	198.00	31,086,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	日本写真印刷	92,600	1,557.00	144,178,200	貸付株式数	43,300 (13,700)
	光村印刷	48,000	259.00	12,432,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	宝印刷	28,600	620.00	17,732,000	貸付株式数	2,300 (1,600)
	アシックス	474,300	1,198.00	568,211,400	貸付株式数	99,000 (60,000)
	ツツミ	22,200	1,955.00	43,401,000	貸付株式数	500 (500)
	ローランド	48,500	772.00	37,442,000	貸付株式数	3,200 (3,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	小松ウオール工業	19,000	794.00	15,086,000	貸付株式数 1,600 (1,600)
	ヤマハ	405,500	949.00	384,819,500	貸付株式数 32,800 (32,800)
	河合楽器製作所	190,000	170.00	32,300,000	貸付株式数 67,000 (13,000)
	クリナップ	52,000	528.00	27,456,000	貸付株式数 3,100 (3,100)
	ピジョン	35,300	2,727.00	96,263,100	貸付株式数 5,600 (4,200)
	パラマウントベッド	40,100	2,247.00	90,104,700	貸付株式数 2,600 (2,600)
	兼松日産農林	79,000	162.00	12,798,000	貸付株式数 35,000 (10,000)
	キングジム	42,300	625.00	26,437,500	貸付株式数 4,000 (3,400)
	リンテック	109,000	2,264.00	246,776,000	貸付株式数 6,900 (6,900)
	田崎真珠	96,000	61.00	5,856,000	貸付株式数 9,000 (5,000)
	イトーキ	107,200	188.00	20,153,600	貸付株式数 7,200 (7,200)
	任天堂	291,200	16,470.00	4,796,064,000	貸付株式数 19,600 (19,600)
	三菱鉛筆	43,200	1,467.00	63,374,400	貸付株式数 3,200 (3,200)
	タカラスタンダード	234,000	613.00	143,442,000	貸付株式数 13,000 (13,000)
	コクヨ	264,600	605.00	160,083,000	貸付株式数 41,700 (41,700)
	ナカバヤシ	107,000	216.00	23,112,000	貸付株式数 48,000 (30,000)
	グロープライド	228,000	93.00	21,204,000	貸付株式数 25,000 (16,000)
	岡村製作所	195,000	539.00	105,105,000	貸付株式数 11,000 (11,000)
	美津濃	252,000	377.00	95,004,000	貸付株式数 21,000 (21,000)
	アデランス	57,200	793.00	45,359,600	貸付株式数 12,400 (8,600)
	東京電力	3,748,600	411.00	1,540,674,600	貸付株式数 1,708,900 (583,700)
	中部電力	1,558,200	1,469.00	2,288,995,800	貸付株式数 99,600 (99,600)
	関西電力	2,078,100	1,475.00	3,065,197,500	貸付株式数 134,200 (134,200)
	中国電力	704,100	1,355.00	954,055,500	貸付株式数 47,100 (44,700)
	北陸電力	498,900	1,508.00	752,341,200	貸付株式数 30,000 (30,000)

東北電力	1,272,300	1,114.00	1,417,342,200	貸付株式数	80,500 (80,500)
四国電力	504,900	1,811.00	914,373,900	貸付株式数	74,600 (74,600)
九州電力	1,124,700	1,367.00	1,537,464,900	貸付株式数	71,600 (71,600)
北海道電力	476,600	1,273.00	606,711,800	貸付株式数	30,800 (30,800)
沖縄電力	30,500	3,695.00	112,697,500	貸付株式数	4,000 (4,000)
電源開発	316,100	2,229.00	704,586,900	貸付株式数	20,300 (20,300)
東京瓦斯	6,367,000	376.00	2,393,992,000	貸付株式数	407,000 (407,000)
大阪瓦斯	4,942,000	316.00	1,561,672,000	貸付株式数	326,000 (326,000)
東邦瓦斯	1,312,000	441.00	578,592,000	貸付株式数	203,000 (198,000)
北海道瓦斯	99,000	263.00	26,037,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
西部瓦斯	573,000	208.00	119,184,000	貸付株式数	39,000 (39,000)
静岡瓦斯	132,500	473.00	62,672,500	貸付株式数	6,500 (6,500)
東武鉄道	2,653,000	345.00	915,285,000	貸付株式数	1,217,000 (375,000)
相鉄ホールディングス	801,000	228.00	182,628,000	貸付株式数	58,000 (58,000)
東京急行電鉄	2,797,000	345.00	964,965,000	貸付株式数	253,000 (253,000)
京浜急行電鉄	1,308,000	591.00	773,028,000	貸付株式数	606,000 (201,000)
小田急電鉄	1,632,000	655.00	1,068,960,000	貸付株式数	753,000 (706,000)
京王電鉄	1,321,000	464.00	612,944,000	貸付株式数	97,000 (97,000)
京成電鉄	818,000	489.00	400,002,000	貸付株式数	61,000 (61,000)
富士急行	139,000	423.00	58,797,000	貸付株式数	56,000 (8,000)
新京成電鉄	65,000	352.00	22,880,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
東日本旅客鉄道	885,500	4,815.00	4,263,682,500	貸付株式数	63,100 (63,100)
西日本旅客鉄道	474,400	3,260.00	1,546,544,000	貸付株式数	59,200 (59,200)
東海旅客鉄道	4,420	643,000.00	2,842,060,000	貸付株式数	316 (316)
西日本鉄道	659,000	348.00	229,332,000	貸付株式数	53,000 (53,000)
ハマキョウレックス	14,500	2,542.00	36,859,000	貸付株式数	900 (900)
サカイ引越センター	9,300	1,589.00	14,777,700	貸付株式数	700 (700)

近畿日本鉄道	4,600,000	261.00	1,200,600,000	貸付株式数	2,314,000 (709,000)
阪急阪神ホールディングス	3,418,000	326.00	1,114,268,000	貸付株式数	242,000 (242,000)
南海電気鉄道	1,061,000	318.00	337,398,000	貸付株式数	422,000 (85,000)
京阪電気鉄道	1,141,000	342.00	390,222,000	貸付株式数	153,000 (145,000)
名糖運輸	19,100	597.00	11,402,700	貸付株式数	1,500 (1,500)
名古屋鉄道	1,777,000	208.00	369,616,000	貸付株式数	122,000 (122,000)
日本通運	2,016,000	337.00	679,392,000	貸付株式数	142,000 (142,000)
ヤマトホールディングス	1,036,100	1,321.00	1,368,688,100	貸付株式数	157,400 (157,400)
山九	619,000	373.00	230,887,000	貸付株式数	46,000 (46,000)
丸運	27,500	200.00	5,500,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
丸全昭和運輸	171,000	269.00	45,999,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
センコー	204,000	275.00	56,100,000	貸付株式数	30,000 (30,000)
トナミホールディングス	104,000	170.00	17,680,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
日本梱包運輸倉庫	152,600	906.00	138,255,600	貸付株式数	19,000 (19,000)
日本石油輸送	58,000	205.00	11,890,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
福山通運	353,000	474.00	167,322,000	貸付株式数	30,000 (30,000)
セイノーホールディングス	394,000	621.00	244,674,000	貸付株式数	53,000 (53,000)
神奈川中央交通	60,000	417.00	25,020,000	貸付株式数	3,000 (3,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	日立物流	88,400	1,378.00	121,815,200	貸付株式数	13,800 (13,800)
	日本郵船	4,302,000	306.00	1,316,412,000	貸付株式数	616,000 (364,000)
	商船三井	2,480,000	446.00	1,106,080,000	貸付株式数	178,000 (178,000)
	川崎汽船	1,573,000	289.00	454,597,000	貸付株式数	125,000 (115,000)
	NSユニテッド海運	182,000	169.00	30,758,000	貸付株式数	61,000 (15,000)
	乾汽船	60,500	406.00	24,563,000	貸付株式数	3,400 (3,400)
	明治海運	45,500	283.00	12,876,500	貸付株式数	6,600 (3,000)
	飯野海運	245,900	397.00	97,622,300	貸付株式数	39,900 (37,900)
	共栄タンカー	42,000	167.00	7,014,000	貸付株式数	3,000
	第一中央汽船	333,000	154.00	51,282,000	貸付株式数	134,000 (53,000)
	全日本空輸	6,787,000	270.00	1,832,490,000	貸付株式数	1,790,000 (1,133,000)
	パスコ	58,000	291.00	16,878,000	貸付株式数	23,000 (6,000)
	国際航業ホールディングス	30,000	383.00	11,490,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
	日新	192,000	224.00	43,008,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
	三菱倉庫	362,000	935.00	338,470,000	貸付株式数	81,000 (81,000)
	三井倉庫	236,000	324.00	76,464,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	住友倉庫	372,000	382.00	142,104,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
	澁澤倉庫	132,000	257.00	33,924,000	貸付株式数	15,000 (5,000)
	東陽倉庫	81,000	178.00	14,418,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	日本トランスシティ	106,000	252.00	26,712,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
ケイヒン	93,000	91.00	8,463,000			
安田倉庫	43,200	485.00	20,952,000	貸付株式数	3,600 (3,600)	
東洋埠頭	147,000	132.00	19,404,000	貸付株式数	11,000 (11,000)	
宇徳	36,800	212.00	7,801,600	貸付株式数	2,300 (1,900)	
上組	564,000	763.00	430,332,000	貸付株式数	65,000 (65,000)	
サンリツ	13,300	605.00	8,046,500	貸付株式数	200	

キムラユニティー	11,500	706.00	8,119,000	貸付株式数	600	(600)
キューソー流通システム	16,000	878.00	14,048,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
郵船ロジスティクス	40,100	1,362.00	54,616,200	貸付株式数	6,300	(2,500)
近鉄エクスプレス	45,500	2,757.00	125,443,500	貸付株式数	6,700	(6,700)
東海運	27,400	197.00	5,397,800	貸付株式数	1,600	(1,600)
バンテック	59	142,200.00	8,389,800	貸付株式数	4	(4)
システナ	500	72,600.00	36,300,000	貸付株式数	242	(62)
新日鉄ソリューションズ	41,900	1,658.00	69,470,200	貸付株式数	14,400	(5,900)
コア	18,800	644.00	12,107,200	貸付株式数	1,100	(1,100)
デジタルハーツ	34	126,700.00	4,307,800	貸付株式数	1	(1)
ITホールディングス	166,600	780.00	129,948,000	貸付株式数	11,800	(11,800)
グリー	217,500	1,833.00	398,677,500	貸付株式数	80,700	(15,800)
コーエーテクモホールディングス	99,400	684.00	67,989,600	貸付株式数	14,600	(14,000)
三菱総合研究所	19,500	1,497.00	29,191,500	貸付株式数	4,300	(4,100)
ドワンゴ	250	188,200.00	47,050,000	貸付株式数	117	(41)
ベリサーブ	29	145,100.00	4,207,900			
マクロミル	61,300	880.00	53,944,000	貸付株式数	28,500	(9,600)
ティーガイア	405	148,600.00	60,183,000	貸付株式数	166	(28)
GMOペイメントゲートウェイ	108	277,100.00	29,926,800	貸付株式数	8	(8)
ザッパラス	276	103,000.00	28,428,000	貸付株式数	16	(16)
インターネットイニシアティブ	294	314,000.00	92,316,000	貸付株式数	139	(46)
ソネットエンタテインメント	283	343,000.00	97,069,000	貸付株式数	12	(12)
SRAホールディングス	26,500	808.00	21,412,000	貸付株式数	2,500	(2,500)
JBISホールディングス	51,800	281.00	14,555,800	貸付株式数	3,600	(3,600)
朝日ネット	41,000	337.00	13,817,000	貸付株式数	2,000	
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	10,100	2,267.00	22,896,700	貸付株式数	4,000	(700)
フェイス	1,702	10,420.00	17,734,840	貸付株式数	135	(135)

野村総合研究所	284,600	1,871.00	532,486,600	貸付株式数	44,000 (44,000)
サイバネットシステム	410	21,550.00	8,835,500	貸付株式数	25 (25)
インテージ	14,800	1,760.00	26,048,000	貸付株式数	700 (700)
シンプレクス・ホールディングス	840	32,550.00	27,342,000	貸付株式数	57 (57)
ソースネクスト	100	17,510.00	1,751,000	貸付株式数	16 (2)
クレスコ	14,600	579.00	8,453,400	貸付株式数	900 (900)
フジ・メディア・ホールディングス	5,234	121,100.00	633,837,400	貸付株式数	907 (802)
オービック	17,320	16,070.00	278,332,400	貸付株式数	3,400 (3,400)
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	10,900	736.00	8,022,400	貸付株式数	600 (600)
ヤフー	36,797	27,970.00	1,029,212,090	貸付株式数	2,512 (2,512)
トレンドマイクロ	221,800	2,639.00	585,330,200	貸付株式数	21,600 (19,300)
日本オラクル	80,400	2,769.00	222,627,600	貸付株式数	11,900 (11,900)
アルファシステムズ	13,700	1,202.00	16,467,400	貸付株式数	5,100 (500)
フューチャーアーキテクト	603	37,150.00	22,401,450	貸付株式数	37 (37)
シーエーシー	30,700	645.00	19,801,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
ソフトバンク・テクノロジー	11,800	602.00	7,103,600	貸付株式数	500 (100)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	トーセ	12,300	552.00	6,789,600		
	オービックビジネスコンサルタント	12,750	4,740.00	60,435,000	貸付株式数	950 (950)
	日立ビジネスソリューション	15,800	759.00	11,992,200	貸付株式数	300 (300)
	伊藤忠テクノソリューションズ	71,400	3,000.00	214,200,000	貸付株式数	5,100 (5,100)
	アイティフォー	55,800	283.00	15,791,400	貸付株式数	3,000 (3,000)
	東計電算	8,900	1,069.00	9,514,100		
	エクスネット	46	125,500.00	5,773,000		
	大塚商会	40,100	5,280.00	211,728,000	貸付株式数	1,900 (1,900)
	サイボウズ	667	19,860.00	13,246,620	貸付株式数	238 (36)
	ソフトブレイン	734	10,780.00	7,912,520	貸付株式数	239 (43)
	アグレックス	11,600	750.00	8,700,000	貸付株式数	4,400 (900)
	電通国際情報サービス	30,900	502.00	15,511,800	貸付株式数	1,400 (1,400)
	ウェザーニューズ	15,000	2,161.00	32,415,000	貸付株式数	7,100 (2,200)
	C I J	49,900	264.00	13,173,600	貸付株式数	3,800 (3,800)
	WOWOW	154	154,500.00	23,793,000	貸付株式数	70 (70)
	日本コロムビア	411,000	35.00	14,385,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	ネットワンシステムズ	1,222	155,000.00	189,410,000	貸付株式数	83 (83)
	アルゴグラフィックス	18,200	1,090.00	19,838,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	エイベックス・グループ・ホールディングス	94,900	1,084.00	102,871,600	貸付株式数	5,800 (5,800)
	日本ユニシス	138,700	489.00	67,824,300	貸付株式数	21,000 (21,000)
	兼松エレクトロニクス	31,700	847.00	26,849,900	貸付株式数	2,100 (2,100)
	東京放送ホールディングス	271,000	1,014.00	274,794,000	貸付株式数	49,600 (14,600)
	日本テレビ放送網	44,120	12,040.00	531,204,800	貸付株式数	18,840 (3,000)
	テレビ朝日	1,273	124,200.00	158,106,600	貸付株式数	199 (199)
	スカパーJ S A Tホールディングス	3,814	34,400.00	131,201,600	貸付株式数	918 (275)
	テレビ東京ホールディングス	22,800	970.00	22,116,000	貸付株式数	1,700 (1,700)

	アイ・ティー・シーネット ワーク	42,400	512.00	21,708,800	貸付株 式数	3,700	(2,800)
	イー・アクセス	2,739	39,250.00	107,505,750	貸付株 式数	1,249	(747)
	NECモバイリング	18,400	2,758.00	50,747,200	貸付株 式数	1,500	(1,500)
	日本電信電話	1,887,600	3,885.00	7,333,326,000	貸付株 式数	129,900	(129,900)
	KDDI	7,801	573,000.00	4,469,973,000	貸付株 式数	593	(593)
	光通信	64,600	1,987.00	128,360,200	貸付株 式数	24,700	(4,200)
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	41,413	144,200.00	5,971,754,600	貸付株 式数	2,841	(2,841)
	GMOインターネット	142,300	376.00	53,504,800	貸付株 式数	9,200	(9,200)
	学研ホールディングス	151,000	149.00	22,499,000	貸付株 式数	17,000	(11,000)
	ゼンリン	72,500	857.00	62,132,500	貸付株 式数	4,800	(4,800)
	昭文社	30,100	602.00	18,120,200	貸付株 式数	1,600	(1,100)
	角川グループホールディング ス	47,400	2,793.00	132,388,200	貸付株 式数	21,100	(6,900)
	インプレスホールディング ス	41,400	122.00	5,050,800	貸付株 式数	2,800	(2,800)
	アイネット	24,100	488.00	11,760,800	貸付株 式数	1,400	(1,400)
	松竹	309,000	664.00	205,176,000	貸付株 式数	144,000	(141,000)
	東宝	328,700	1,365.00	448,675,500	貸付株 式数	23,300	(23,100)
	東映	210,000	374.00	78,540,000	貸付株 式数	15,000	(15,000)
	葵プロモーション	23,000	447.00	10,281,000	貸付株 式数	500	(500)
	エヌ・ティ・ティ・データ	3,548	282,300.00	1,001,600,400	貸付株 式数	574	(574)
	DTS	47,900	860.00	41,194,000	貸付株 式数	4,000	(4,000)
	スクウェア・エニックス・ ホールディングス	164,200	1,490.00	244,658,000	貸付株 式数	17,900	(11,800)
	シーイーシー	32,700	439.00	14,355,300	貸付株 式数	2,200	(2,200)
	カプコン	107,100	1,827.00	195,671,700	貸付株 式数	16,700	(16,700)
	ジャステック	28,900	493.00	14,247,700	貸付株 式数	1,900	(1,900)
	住商情報システム	51,500	1,390.00	71,585,000	貸付株 式数	23,800	(17,000)
	CSK	247,300	328.00	81,114,400	貸付株 式数	106,200	(41,400)
	日本システムウエア	18,800	318.00	5,978,400	貸付株 式数	1,100	(1,100)

	アイネス	68,300	550.00	37,565,000	貸付株式数	4,500	(4,500)
	T K C	42,300	1,817.00	76,859,100	貸付株式数	2,800	(2,800)
	富士ソフト	67,800	1,225.00	83,055,000	貸付株式数	3,500	(3,500)
	N S D	97,100	710.00	68,941,000	貸付株式数	12,500	(12,500)
	コナミ	231,600	1,989.00	460,652,400	貸付株式数	38,400	(38,400)
	福井コンピュータ	9,500	398.00	3,781,000	貸付株式数	500	(500)
	J B C Cホールディングス	39,200	532.00	20,854,400	貸付株式数	2,300	(2,300)
	ソフトバンク	2,241,400	3,110.00	6,970,754,000	貸付株式数	192,200	(188,100)
	ハウスイ	40,000	97.00	3,880,000	貸付株式数	6,000	
	インターニックス	20,400	398.00	8,119,200	貸付株式数	800	(800)
	高千穂交易	20,800	861.00	17,908,800	貸付株式数	1,300	(1,300)
	伊藤忠食品	12,400	2,880.00	35,712,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	エレマテック	40,100	1,157.00	46,395,700	貸付株式数	1,300	(1,300)
	J A L U X	14,100	769.00	10,842,900	貸付株式数	3,700	(3,700)
	トーメンデバイス	6,500	1,978.00	12,857,000	貸付株式数	2,400	(2,200)
	東京エレクトロン デバイス	101	158,200.00	15,978,200	貸付株式数	41	(8)
	双日	3,364,200	157.00	528,179,400	貸付株式数	228,100	(228,100)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	アルフレッサ ホールディングス	131,500	3,190.00	419,485,000	貸付株式数	8,400 (8,400)
	横浜冷凍	116,100	553.00	64,203,300	貸付株式数	6,500 (6,500)
	神栄	63,000	143.00	9,009,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	山下医科器械	4,000	1,041.00	4,164,000	貸付株式数	1,700 (1,700)
	ラサ商事	21,600	362.00	7,819,200	貸付株式数	2,000 (1,600)
	アルコニックス	10,800	2,235.00	24,138,000	貸付株式数	3,900 (600)
	あい ホールディングス	89,500	333.00	29,803,500	貸付株式数	5,100 (5,100)
	ダイワボウホールディングス	497,000	172.00	85,484,000	貸付株式数	140,000 (34,000)
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	94,400	660.00	62,304,000	貸付株式数	34,100 (6,100)
	UKCホールディングス	29,800	886.00	26,402,800	貸付株式数	2,500 (2,500)
	TOKAIホールディングス	245,400	401.00	98,405,400	貸付株式数	83,500 (30,300)
	日本コークス工業	430,500	144.00	61,992,000	貸付株式数	200,000 (64,500)
	ミタチ産業	11,600	416.00	4,825,600	貸付株式数	800 (800)
	JFE商事ホールディングス	337,000	411.00	138,507,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
	シップヘルスケアホールディングス	65,200	1,559.00	101,646,800	貸付株式数	16,800 (4,400)
	ソフトクリエイト	4,300	1,166.00	5,013,800	貸付株式数	600 (200)
	富士興産	194,000	77.00	14,938,000	貸付株式数	79,000 (15,000)
	協栄産業	56,000	157.00	8,792,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	小野建	43,700	731.00	31,944,700	貸付株式数	3,000 (3,000)
	佐鳥電機	36,900	514.00	18,966,600	貸付株式数	2,900 (2,900)
	エコートレーディング	12,400	770.00	9,548,000	貸付株式数	800 (800)
	伯東	30,500	805.00	24,552,500	貸付株式数	2,200 (2,200)
	コンドーテック	17,600	941.00	16,561,600	貸付株式数	6,300 (6,300)
	中山福	28,800	600.00	17,280,000	貸付株式数	1,400 (1,400)
	ナガイレーベン	33,300	2,375.00	79,087,500	貸付株式数	2,500 (2,500)

三菱食品	48,700	1,900.00	92,530,000	貸付株式数	4,300 (4,300)
松田産業	36,600	1,217.00	44,542,200	貸付株式数	2,000 (2,000)
メディopalホールディングス	464,000	758.00	351,712,000	貸付株式数	21,300 (21,300)
アドヴァン	29,800	749.00	22,320,200	貸付株式数	2,000 (2,000)
S P K	10,900	1,290.00	14,061,000	貸付株式数	500 (500)
アズワン	32,700	1,665.00	54,445,500	貸付株式数	2,500 (2,500)
スズデン	16,200	506.00	8,197,200	貸付株式数	700 (700)
尾家産業	16,100	792.00	12,751,200	貸付株式数	1,700 (1,700)
シモジマ	34,500	1,100.00	37,950,000	貸付株式数	8,100 (3,200)
ドウシシャ	23,600	2,178.00	51,400,800	貸付株式数	3,000 (3,000)
高速	29,800	629.00	18,744,200	貸付株式数	2,300 (2,300)
黒田電気	67,100	939.00	63,006,900	貸付株式数	3,400 (3,400)
丸文	39,900	398.00	15,880,200	貸付株式数	2,100 (2,100)
ハピネット	13,300	981.00	13,047,300	貸付株式数	1,100 (1,100)
トーメンエレクトロニクス	20,500	1,067.00	21,873,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
エクセル	24,400	823.00	20,081,200	貸付株式数	2,000 (2,000)
マルカキカイ	16,200	640.00	10,368,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
ガリバーインターナショナル	13,520	3,700.00	50,024,000	貸付株式数	4,900 (910)
日本エム・ディ・エム	41,900	200.00	8,380,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
進和	29,600	920.00	27,232,000	貸付株式数	2,100 (2,100)
エスケイジャパン	11,900	264.00	3,141,600	貸付株式数	300 (300)
ダイトエレクトロン	21,200	681.00	14,437,200	貸付株式数	3,600 (1,200)
シークス	31,900	1,218.00	38,854,200	貸付株式数	4,000 (2,700)
田中商事	15,400	521.00	8,023,400	貸付株式数	1,200 (900)
オーハシテクニカ	28,000	642.00	17,976,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
マクニカ	22,900	1,826.00	41,815,400	貸付株式数	7,800 (3,500)
白銅	16,200	824.00	13,348,800	貸付株式数	1,000 (1,000)

伊藤忠商事	3,508,500	880.00	3,087,480,000	貸付株式数	243,400 (243,400)
丸紅	4,397,000	571.00	2,510,687,000	貸付株式数	301,000 (301,000)
高島	87,000	262.00	22,794,000	貸付株式数	35,000 (14,000)
F & A アクアホールディングス	38,300	790.00	30,257,000	貸付株式数	5,400 (5,400)
長瀬産業	284,500	999.00	284,215,500	貸付株式数	26,100 (26,100)
蝶理	340,000	101.00	34,340,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
豊田通商	559,800	1,431.00	801,073,800	貸付株式数	43,900 (43,900)
三共生興	85,400	278.00	23,741,200	貸付株式数	4,200 (4,200)
兼松	1,136,000	81.00	92,016,000	貸付株式数	209,000 (73,000)
ツカモトコーポレーション	90,000	91.00	8,190,000	貸付株式数	42,000 (14,000)
三井物産	4,338,500	1,434.00	6,221,409,000	貸付株式数	303,600 (303,600)
日本紙パルプ商事	285,000	289.00	82,365,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
日立ハイテクノロジーズ	152,500	1,807.00	275,567,500	貸付株式数	23,700 (23,700)
カメイ	59,000	356.00	21,004,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
東都水産	83,000	136.00	11,288,000	貸付株式数	37,000 (12,000)
スターゼン	167,000	245.00	40,915,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
山善	192,900	596.00	114,968,400	貸付株式数	12,600 (12,600)
椿本興業	51,000	220.00	11,220,000	貸付株式数	3,000 (3,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	住友商事	2,768,500	1,117.00	3,092,414,500	貸付株 式数	193,500 (193,500)
	内田洋行	115,000	261.00	30,015,000	貸付株 式数	7,000 (7,000)
	三菱商事	3,921,400	2,099.00	8,231,018,600	貸付株 式数	329,000 (329,000)
	第一実業	109,000	451.00	49,159,000	貸付株 式数	4,000 (4,000)
	キャノンマーケティング ジャパン	167,200	943.00	157,669,600	貸付株 式数	11,500 (11,500)
	西華産業	188,000	216.00	40,608,000	貸付株 式数	11,000 (11,000)
	佐藤商事	44,800	490.00	21,952,000	貸付株 式数	3,700 (3,700)
	菱洋エレクトロ	61,300	835.00	51,185,500	貸付株 式数	4,100 (4,100)
	東京産業	50,000	261.00	13,050,000	貸付株 式数	2,500 (2,500)
	ユアサ商事	513,000	132.00	67,716,000	貸付株 式数	73,000 (73,000)
	神鋼商事	126,000	198.00	24,948,000	貸付株 式数	10,000 (10,000)
	阪和興業	469,000	364.00	170,716,000	貸付株 式数	34,000 (34,000)
	カナデン	50,000	531.00	26,550,000	貸付株 式数	4,000 (4,000)
	菱電商事	79,000	524.00	41,396,000	貸付株 式数	2,000 (2,000)
	フルサト工業	29,600	566.00	16,753,600	貸付株 式数	2,300 (2,300)
	岩谷産業	556,000	288.00	160,128,000	貸付株 式数	93,000 (84,000)
	すてきナイスグループ	219,000	165.00	36,135,000	貸付株 式数	9,000 (9,000)
	昭光通商	178,000	116.00	20,648,000	貸付株 式数	13,000 (13,000)
	二チモウ	72,000	145.00	10,440,000		
	極東貿易	62,000	240.00	14,880,000	貸付株 式数	22,000 (3,000)
イワキ	76,000	220.00	16,720,000	貸付株 式数	21,000 (17,000)	
三愛石油	120,000	470.00	56,400,000	貸付株 式数	4,000 (4,000)	
稲畑産業	133,900	512.00	68,556,800	貸付株 式数	9,000 (9,000)	
G S Iクレオス	133,000	124.00	16,492,000	貸付株 式数	7,000 (7,000)	
明和産業	39,600	281.00	11,127,600	貸付株 式数	1,500 (1,500)	
東邦ホールディングス	153,300	813.00	124,632,900	貸付株 式数	16,200 (16,200)	

サンゲツ	89,000	1,978.00	176,042,000	貸付株式数	12,100 (12,100)
ミツウロコ	80,800	486.00	39,268,800	貸付株式数	10,900 (10,900)
シナネン	108,000	363.00	39,204,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
伊藤忠エネクス	110,900	453.00	50,237,700	貸付株式数	16,900 (16,900)
サンリオ	140,800	3,040.00	428,032,000	貸付株式数	65,900 (22,100)
サンワテクノス	24,500	914.00	22,393,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
リョーサン	81,800	1,756.00	143,640,800	貸付株式数	6,400 (6,400)
新光商事	47,200	660.00	31,152,000	貸付株式数	2,200 (2,200)
トーホー	104,000	315.00	32,760,000	貸付株式数	38,000 (38,000)
三信電気	62,200	655.00	40,741,000	貸付株式数	2,800 (2,800)
東陽テクニカ	72,700	886.00	64,412,200	貸付株式数	10,900 (10,900)
モスフードサービス	65,800	1,522.00	100,147,600	貸付株式数	10,900 (7,000)
加賀電子	49,900	893.00	44,560,700	貸付株式数	3,500 (3,500)
ソーダニッカ	52,000	336.00	17,472,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
立花エレテック	30,400	810.00	24,624,000	貸付株式数	1,500 (1,500)
P a l t a c	41,200	1,493.00	61,511,600	貸付株式数	5,000 (5,000)
太平洋興発	172,000	77.00	13,244,000	貸付株式数	64,000 (11,000)
ヤマタネ	251,000	128.00	32,128,000	貸付株式数	65,000 (21,000)
丸紅建材リース	49,000	153.00	7,497,000	貸付株式数	13,000 (4,000)
日鐵商事	112,000	228.00	25,536,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
トラスコ中山	62,600	1,592.00	99,659,200	貸付株式数	4,400 (4,400)
オートバックスセブン	59,600	3,435.00	204,726,000	貸付株式数	3,900 (3,900)
加藤産業	72,400	1,503.00	108,817,200	貸付株式数	4,700 (4,700)
イノテック	30,300	565.00	17,119,500	貸付株式数	3,800 (1,500)
イエローハット	47,400	860.00	40,764,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
富士エレクトロニクス	28,400	1,263.00	35,869,200	貸付株式数	2,100 (2,100)
J Kホールディングス	46,700	395.00	18,446,500	貸付株式数	3,000 (3,000)

	日伝	20,800	2,636.00	54,828,800	貸付株式数	1,300	(1,300)
	北沢産業	41,500	173.00	7,179,500	貸付株式数	500	(500)
	杉本商事	27,000	781.00	21,087,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	因幡電機産業	59,200	2,205.00	130,536,000	貸付株式数	9,200	(9,200)
	住金物産	234,000	203.00	47,502,000	貸付株式数	16,000	(16,000)
	ミスミグループ本社	170,700	2,132.00	363,932,400	貸付株式数	26,700	(26,700)
	江守商事	10,000	893.00	8,930,000	貸付株式数	700	(700)
	アルテック	21,400	296.00	6,334,400	貸付株式数	8,100	(1,600)
	タキヒヨー	76,000	427.00	32,452,000	貸付株式数	29,000	(6,000)
	スズケン	208,000	1,991.00	414,128,000	貸付株式数	14,300	(14,300)
	ジェコス	34,600	353.00	12,213,800	貸付株式数	1,600	(1,600)
	ローソン	174,500	4,190.00	731,155,000	貸付株式数	18,300	(18,300)
	サンエー	17,100	3,180.00	54,378,000	貸付株式数	1,400	(1,400)
	キリン堂	21,500	461.00	9,911,500	貸付株式数	7,900	(700)
	ダイユーエイト	6,900	543.00	3,746,700	貸付株式数	1,600	(500)
	カワチ薬品	35,000	1,616.00	56,560,000	貸付株式数	2,600	(2,600)
	エービーシー・マート	59,500	3,215.00	191,292,500	貸付株式数	22,500	(22,500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ハードオフコーポレーション	24,300	412.00	10,011,600	貸付株式数	2,000 (2,000)
	アスクル	39,500	1,229.00	48,545,500	貸付株式数	15,300 (2,500)
	ゲオ	833	100,200.00	83,466,600	貸付株式数	384 (136)
	ポイント	42,440	3,460.00	146,842,400	貸付株式数	6,700 (6,700)
	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	32,000	103.00	3,296,000		
	くらコーポレーション	26,200	1,055.00	27,641,000	貸付株式数	11,100 (3,800)
	キャンドウ	210	75,400.00	15,834,000	貸付株式数	108 (32)
	パル	14,650	2,658.00	38,939,700	貸付株式数	1,050 (1,050)
	エディオン	183,800	778.00	142,996,400	貸付株式数	28,300 (28,300)
	サーラコーポレーション	48,000	405.00	19,440,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	バルス	233	73,100.00	17,032,300	貸付株式数	15 (15)
	あみやき亭	87	227,000.00	19,749,000	貸付株式数	5 (5)
	ひらまつ	106	118,900.00	12,603,400	貸付株式数	42 (7)
	ハニーズ	44,120	909.00	40,105,080	貸付株式数	8,840 (3,020)
	アルペン	32,000	1,355.00	43,360,000	貸付株式数	2,900 (2,200)
	ビックカメラ	1,908	44,500.00	84,906,000	貸付株式数	713 (225)
	DCMホールディングス	236,500	605.00	143,082,500	貸付株式数	83,200 (8,700)
	MonotaRO	9,400	1,422.00	13,366,800	貸付株式数	3,400 (1,100)
	ユニバース	8,800	1,500.00	13,200,000	貸付株式数	500 (500)
	J・フロントリテイリング	1,187,000	371.00	440,377,000	貸付株式数	83,000 (83,000)
	ドトール・日レスホールディングス	88,000	1,025.00	90,200,000	貸付株式数	6,600 (6,600)
	マツモトキヨシホールディングス	93,200	1,708.00	159,185,600	貸付株式数	14,100 (14,100)
	ココカラファイン	48,300	2,055.00	99,256,500	貸付株式数	3,100 (3,100)
	三越伊勢丹ホールディングス	998,600	808.00	806,868,800	貸付株式数	118,400 (118,400)
	クリエイトSDホールディングス	21,100	1,792.00	37,811,200	貸付株式数	1,000 (1,000)

丸善CHIホールディングス	28,500	237.00	6,754,500	貸付株式数	11,100	(1,200)
ブックオフコーポレーション	30,800	731.00	22,514,800	貸付株式数	8,200	(7,900)
あさひ	20,700	1,465.00	30,325,500	貸付株式数	9,700	(3,300)
サークルKサンクス	109,000	1,297.00	141,373,000	貸付株式数	7,100	(7,100)
日本調剤	6,330	2,844.00	18,002,520	貸付株式数	1,730	(960)
コスモス薬品	25,300	3,500.00	88,550,000	貸付株式数	8,900	(1,400)
セブン&アイ・ホールディングス	2,102,500	2,247.00	4,724,317,500	貸付株式数	151,400	(151,400)
ツルハホールディングス	45,000	3,925.00	176,625,000	貸付株式数	2,000	(1,800)
サンマルクホールディングス	16,200	3,145.00	50,949,000	貸付株式数	1,200	(1,200)
フェリシモ	14,300	1,074.00	15,358,200	貸付株式数	1,200	(1,200)
トリドール	186	115,300.00	21,445,800	貸付株式数	62	(13)
クスリのアオキ	7,400	1,126.00	8,332,400	貸付株式数	500	(500)
メディカルシステムネットワーク	8,500	805.00	6,842,500	貸付株式数	1,100	(1,100)
総合メディカル	10,900	2,624.00	28,601,600	貸付株式数	5,000	(1,600)
はるやま商事	23,500	453.00	10,645,500	貸付株式数	2,500	(2,500)
カッパ・クリエイト	36,850	1,685.00	62,092,250	貸付株式数	15,300	(3,050)
ライトオン	37,500	439.00	16,462,500	貸付株式数	3,700	(2,200)
ジーンズメイト	16,000	231.00	3,696,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
良品計画	57,700	3,915.00	225,895,500	貸付株式数	4,100	(4,100)
三城ホールディングス	62,000	770.00	47,740,000	貸付株式数	26,600	(4,200)
コナカ	59,100	383.00	22,635,300	貸付株式数	20,200	(20,200)
ハウスオブローゼ	5,000	1,241.00	6,205,000	貸付株式数	500	(500)
G-7ホールディングス	12,700	400.00	5,080,000	貸付株式数	800	(800)
イオン北海道	36,700	339.00	12,441,300	貸付株式数	4,200	(3,400)
コジマ	61,500	538.00	33,087,000	貸付株式数	23,400	(9,300)
コーナン商事	49,100	1,535.00	75,368,500	貸付株式数	23,700	(7,500)
エコス	17,000	456.00	7,752,000	貸付株式数	1,400	(1,400)

ワタミ	59,300	1,674.00	99,268,200	貸付株式数	27,500 (26,800)
マルシェ	13,200	700.00	9,240,000	貸付株式数	300 (300)
ドン・キホーテ	97,400	2,755.00	268,337,000	貸付株式数	22,400 (6,900)
メガネトップ	52,800	943.00	49,790,400	貸付株式数	3,500 (3,500)
西松屋チェーン	110,000	684.00	75,240,000	貸付株式数	7,500 (7,500)
ゼンショー	191,500	986.00	188,819,000	貸付株式数	72,600 (71,800)
幸楽苑	30,900	1,129.00	34,886,100	貸付株式数	8,000 (8,000)
ハークスレイ	13,900	549.00	7,631,100	貸付株式数	1,100 (1,100)
サイゼリヤ	74,400	1,550.00	115,320,000	貸付株式数	7,700 (7,700)
ポプラ	14,300	441.00	6,306,300	貸付株式数	6,300 (900)
ユナイテッドアローズ	47,400	1,646.00	78,020,400	貸付株式数	21,500 (7,000)
ハイデイ日高	22,000	1,242.00	27,324,000	貸付株式数	1,700 (1,700)
京都きもの友禅	32,200	912.00	29,366,400	貸付株式数	2,100 (2,100)
コロワイド	166,500	486.00	80,919,000	貸付株式数	73,000 (25,500)
吉番屋	20,200	2,544.00	51,388,800	貸付株式数	2,000 (2,000)
トップカルチャー	18,100	368.00	6,660,800	貸付株式数	500 (500)
スギホールディングス	80,100	2,110.00	169,011,000	貸付株式数	5,700 (5,700)
スクロール	70,600	271.00	19,132,600	貸付株式数	5,100 (5,100)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	ファミリーマート	169,900	2,956.00	502,224,400	貸付株式数	11,600 (11,600)
	木曽路	57,400	1,520.00	87,248,000	貸付株式数	26,800 (17,900)
	千趣会	90,400	495.00	44,748,000	貸付株式数	13,800 (13,800)
	タカキュー	38,500	151.00	5,813,500	貸付株式数	5,500 (5,500)
	ケーヨー	94,000	466.00	43,804,000	貸付株式数	45,900 (12,900)
	上新電機	109,000	883.00	96,247,000	貸付株式数	38,000 (9,000)
	日本瓦斯	48,000	1,098.00	52,704,000	貸付株式数	19,700 (2,900)
	ベスト電器	157,000	237.00	37,209,000	貸付株式数	16,500 (16,500)
	マルエツ	102,000	300.00	30,600,000	貸付株式数	18,000 (7,000)
	ロイヤルホールディングス	77,400	839.00	64,938,600	貸付株式数	12,000 (11,500)
	東天紅	37,000	132.00	4,884,000		
	いなげや	56,000	869.00	48,664,000	貸付株式数	6,000 (4,000)
	島忠	113,800	1,979.00	225,210,200	貸付株式数	17,200 (17,200)
	チョダ	65,800	1,294.00	85,145,200	貸付株式数	5,300 (5,300)
	鈴丹	12,400	134.00	1,661,600	貸付株式数	2,400 (1,900)
	ライフコーポレーション	31,700	1,446.00	45,838,200	貸付株式数	2,900 (2,900)
	カスミ	102,800	465.00	47,802,000	貸付株式数	6,700 (6,700)
	リンガーハット	38,400	1,103.00	42,355,200	貸付株式数	15,200 (3,500)
	さが美	39,000	98.00	3,822,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
	MrMax	50,100	282.00	14,128,200	貸付株式数	3,200 (3,200)
	テナライド	33,600	260.00	8,736,000	貸付株式数	12,100 (2,300)
	AOKIホールディングス	46,600	1,286.00	59,927,600	貸付株式数	2,800 (2,800)
	オークワ	72,000	860.00	61,920,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	コメリ	68,800	2,293.00	157,758,400	貸付株式数	4,800 (4,800)
	青山商事	127,900	1,456.00	186,222,400	貸付株式数	9,000 (9,000)
	しまむら	52,500	7,710.00	404,775,000	貸付株式数	7,800 (7,700)

	C F S コーポレーション	49,500	388.00	19,206,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	高島屋	680,000	578.00	393,040,000	貸付株式数	212,000	(49,000)
	松屋	92,700	468.00	43,383,600	貸付株式数	43,700	(15,200)
	エイチ・ツー・オー リテイリング	294,000	632.00	185,808,000	貸付株式数	133,000	(43,000)
	丸栄	82,000	88.00	7,216,000	貸付株式数	13,000	(6,000)
	ニッセンホールディングス	100,300	475.00	47,642,500	貸付株式数	9,100	(7,000)
	パルコ	130,400	695.00	90,628,000	貸付株式数	9,800	(9,800)
	丸井グループ	655,000	630.00	412,650,000	貸付株式数	106,300	(106,300)
	原信ナルスホールディングス	29,900	1,267.00	37,883,300	貸付株式数	1,300	(1,300)
	井筒屋	272,000	52.00	14,144,000	貸付株式数	23,000	(23,000)
	ダイエー	232,650	310.00	72,121,500	貸付株式数	110,550	(38,450)
	イズミヤ	175,000	344.00	60,200,000	貸付株式数	13,000	(13,000)
	イオン	1,772,000	983.00	1,741,876,000	貸付株式数	828,600	(504,400)
	ユニー	408,200	785.00	320,437,000	貸付株式数	28,500	(28,500)
	イズミ	120,500	1,225.00	147,612,500	貸付株式数	10,100	(10,100)
	東武ストア	66,000	258.00	17,028,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	平和堂	101,800	1,015.00	103,327,000	貸付株式数	7,300	(7,300)
	フジ	55,800	1,727.00	96,366,600	貸付株式数	3,100	(3,100)
	ヤオコー	22,100	2,503.00	55,316,300	貸付株式数	1,100	(1,100)
	ゼビオ	60,600	1,839.00	111,443,400	貸付株式数	8,300	(8,300)
	ケーズホールディングス	115,800	3,715.00	430,197,000	貸付株式数	22,700	(17,700)
	O l y m p i c	33,200	551.00	18,293,200	貸付株式数	1,800	(1,800)
	日産東京販売ホールディングス	74,000	106.00	7,844,000	貸付株式数	28,000	(6,000)
	アインファーマシーズ	27,700	3,250.00	90,025,000	貸付株式数	8,900	(1,800)
	元気寿司	15,500	927.00	14,368,500	貸付株式数	7,300	(7,300)
	ヤマダ電機	229,240	6,830.00	1,565,709,200	貸付株式数	15,620	(15,620)
	アークランドサカモト	29,400	1,276.00	37,514,400	貸付株式数	2,300	(2,300)

	ニトリホールディングス	99,550	7,660.00	762,553,000	貸付株式数	15,350 (15,350)
	グルメ杵屋	36,000	442.00	15,912,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	愛眼	40,000	406.00	16,240,000	貸付株式数	3,100 (3,100)
	吉野家ホールディングス	1,362	100,200.00	136,472,400	貸付株式数	316 (91)
	松屋フーズ	24,100	1,505.00	36,270,500	貸付株式数	3,100 (3,100)
	サガミチェーン	59,000	490.00	28,910,000	貸付株式数	29,000 (18,000)
	プレナス	63,200	1,338.00	84,561,600	貸付株式数	4,200 (4,200)
	ミニストップ	37,200	1,443.00	53,679,600	貸付株式数	5,300 (5,300)
	アークス	64,400	1,273.00	81,981,200	貸付株式数	25,400 (5,300)
	パロー	99,900	1,121.00	111,987,900	貸付株式数	11,300 (11,300)
	ベルク	24,700	1,043.00	25,762,100	貸付株式数	1,900 (1,900)
	大庄	23,500	995.00	23,382,500	貸付株式数	1,100 (1,100)
	ファーストリテイリング	117,400	13,290.00	1,560,246,000	貸付株式数	10,900 (10,300)
	サンドラッグ	95,600	2,535.00	242,346,000	貸付株式数	46,900 (13,400)
	ヤマザワ	13,000	1,200.00	15,600,000	貸付株式数	900 (900)
	やまや	7,800	903.00	7,043,400	貸付株式数	2,800 (2,800)
	ベルーナ	62,650	532.00	33,329,800	貸付株式数	6,050 (6,050)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本 円	新生銀行	3,479,000	87.00	302,673,000	貸付株 式数 1,239,000 (235,000)
	あおぞら銀行	1,826,000	189.00	345,114,000	貸付株 式数 800,000 (262,000)
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,041,600	415.00	15,787,264,000	貸付株 式数 3,222,200 (3,222,200)
	りそなホールディングス	3,101,900	412.00	1,277,982,800	貸付株 式数 203,300 (203,300)
	三井住友トラスト・ホールディングス	9,594,000	298.00	2,859,012,000	貸付株 式数 374,000 (374,000)
	三井住友フィナンシャルグループ	3,832,000	2,569.00	9,844,408,000	貸付株 式数 254,200 (254,200)
	第四銀行	654,000	257.00	168,078,000	貸付株 式数 43,000 (43,000)
	北越銀行	562,000	172.00	96,664,000	貸付株 式数 35,000 (35,000)
	西日本シティ銀行	1,764,000	250.00	441,000,000	貸付株 式数 113,000 (113,000)
	札幌北洋ホールディングス	757,900	363.00	275,117,700	貸付株 式数 51,400 (51,400)
	千葉銀行	1,982,000	512.00	1,014,784,000	貸付株 式数 134,000 (134,000)
	横浜銀行	3,443,000	410.00	1,411,630,000	貸付株 式数 229,000 (229,000)
	常陽銀行	1,936,000	349.00	675,664,000	貸付株 式数 126,000 (126,000)
	群馬銀行	1,148,000	440.00	505,120,000	貸付株 式数 155,000 (155,000)
	武蔵野銀行	81,000	2,794.00	226,314,000	貸付株 式数 7,700 (5,600)
	千葉興業銀行	96,200	455.00	43,771,000	貸付株 式数 6,000 (6,000)
	筑波銀行	221,900	262.00	58,137,800	貸付株 式数 33,800 (33,800)
	東京都民銀行	95,000	1,089.00	103,455,000	貸付株 式数 15,700 (6,200)
	七十七銀行	848,000	379.00	321,392,000	貸付株 式数 113,000 (113,000)
	青森銀行	401,000	269.00	107,869,000	貸付株 式数 24,000 (24,000)
秋田銀行	345,000	242.00	83,490,000	貸付株 式数 25,000 (25,000)	
山形銀行	306,000	384.00	117,504,000	貸付株 式数 20,000 (20,000)	
岩手銀行	34,000	3,240.00	110,160,000	貸付株 式数 2,200 (2,200)	
東邦銀行	424,000	183.00	77,592,000	貸付株 式数 30,000 (30,000)	
東北銀行	271,000	119.00	32,249,000	貸付株 式数 19,000 (19,000)	

	みちのく銀行	251,000	155.00	38,905,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
	ふくおかフィナンシャルグループ	2,039,000	352.00	717,728,000	貸付株式数	142,000	(142,000)
	静岡銀行	1,517,000	758.00	1,149,886,000	貸付株式数	110,000	(101,000)
	十六銀行	630,000	251.00	158,130,000	貸付株式数	49,000	(49,000)
	スルガ銀行	531,000	722.00	383,382,000	貸付株式数	32,000	(32,000)
	八十二銀行	927,000	468.00	433,836,000	貸付株式数	81,000	(81,000)
	山梨中央銀行	307,000	358.00	109,906,000	貸付株式数	14,000	(14,000)
	大垣共立銀行	670,000	251.00	168,170,000	貸付株式数	38,000	(38,000)
	福井銀行	433,000	234.00	101,322,000	貸付株式数	32,000	(32,000)
	北國銀行	560,000	286.00	160,160,000	貸付株式数	38,000	(38,000)
	清水銀行	17,100	2,920.00	49,932,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	滋賀銀行	472,000	469.00	221,368,000	貸付株式数	30,000	(30,000)
	南都銀行	468,000	412.00	192,816,000	貸付株式数	34,000	(34,000)
	百五銀行	454,000	328.00	148,912,000	貸付株式数	19,000	(19,000)
	京都銀行	899,000	759.00	682,341,000	貸付株式数	342,000	(137,000)
	三重銀行	224,000	197.00	44,128,000	貸付株式数	15,000	(15,000)
	ほくほくフィナンシャルグループ	3,521,000	166.00	584,486,000	貸付株式数	228,000	(228,000)
	広島銀行	1,483,000	359.00	532,397,000	貸付株式数	223,000	(223,000)
	山陰合同銀行	299,000	610.00	182,390,000	貸付株式数	15,000	(15,000)
	中国銀行	411,000	1,033.00	424,563,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
	鳥取銀行	160,000	160.00	25,600,000	貸付株式数	13,000	(13,000)
	伊予銀行	538,000	768.00	413,184,000	貸付株式数	30,000	(30,000)
	百十四銀行	588,000	298.00	175,224,000	貸付株式数	36,000	(36,000)
	四国銀行	363,000	259.00	94,017,000	貸付株式数	22,000	(22,000)
	阿波銀行	415,000	519.00	215,385,000	貸付株式数	35,000	(27,000)
	鹿児島銀行	324,000	545.00	176,580,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
	大分銀行	325,000	244.00	79,300,000	貸付株式数	23,000	(23,000)

宮崎銀行	335,000	190.00	63,650,000	貸付株式数	22,000 (22,000)
肥後銀行	395,000	470.00	185,650,000	貸付株式数	57,000 (57,000)
佐賀銀行	305,000	207.00	63,135,000	貸付株式数	28,000 (28,000)
十八銀行	321,000	222.00	71,262,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
沖縄銀行	38,100	3,730.00	142,113,000	貸付株式数	5,100 (5,100)
琉球銀行	105,700	1,052.00	111,196,400	貸付株式数	6,800 (6,800)
みずほ信託銀行	4,769,000	74.00	352,906,000	貸付株式数	569,000 (569,000)
八千代銀行	26,300	2,385.00	62,725,500	貸付株式数	1,800 (1,800)
みずほフィナンシャルグループ	62,014,700	135.00	8,371,984,500	貸付株式数	3,893,500 (3,893,500)
紀陽ホールディングス	1,992,000	112.00	223,104,000	貸付株式数	143,000 (143,000)
山口フィナンシャルグループ	502,000	787.00	395,074,000	貸付株式数	39,000 (39,000)
長野銀行	175,000	184.00	32,200,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
名古屋銀行	454,000	255.00	115,770,000	貸付株式数	63,000 (63,000)
愛知銀行	16,900	4,485.00	75,796,500	貸付株式数	900 (900)
第三銀行	306,000	197.00	60,282,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
中京銀行	206,000	195.00	40,170,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
東日本銀行	263,000	168.00	44,184,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
大光銀行	190,000	269.00	51,110,000	貸付株式数	75,000 (75,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	愛媛銀行	316,000	235.00	74,260,000	貸付株式数	20,000 (20,000)
	トマト銀行	194,000	148.00	28,712,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
	みなと銀行	520,000	146.00	75,920,000	貸付株式数	33,000 (33,000)
	京葉銀行	414,000	432.00	178,848,000	貸付株式数	50,000 (50,000)
	関西アーバン銀行	700,000	146.00	102,200,000	貸付株式数	262,000 (49,000)
	栃木銀行	253,000	313.00	79,189,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	北日本銀行	15,600	1,848.00	28,828,800	貸付株式数	700 (700)
	東和銀行	540,000	102.00	55,080,000	貸付株式数	42,000 (42,000)
	福島銀行	618,000	42.00	25,956,000	貸付株式数	86,000 (86,000)
	大東銀行	320,000	50.00	16,000,000	貸付株式数	24,000 (18,000)
	トモニホールディングス	386,700	310.00	119,877,000	貸付株式数	29,200 (27,000)
	フィデアホールディングス	289,200	196.00	56,683,200	貸付株式数	16,800 (16,800)
	池田泉州ホールディングス	1,885,300	125.00	235,662,500	貸付株式数	359,800 (130,400)
	SBIホールディングス	59,918	8,160.00	488,930,880	貸付株式数	3,822 (3,822)
	日本アジア投資	342,000	90.00	30,780,000	貸付株式数	120,000 (16,000)
	ジャフコ	68,700	2,128.00	146,193,600	貸付株式数	29,100 (10,900)
	大和証券グループ本社	4,979,000	357.00	1,777,503,000	貸付株式数	2,034,000 (510,000)
	野村ホールディングス	10,585,000	404.00	4,276,340,000		
	みずほ証券	1,286,000	199.00	255,914,000	貸付株式数	90,000 (90,000)
	みずほインベスターズ証券	1,169,000	75.00	87,675,000	貸付株式数	71,000 (71,000)
岡三証券グループ	428,000	302.00	129,256,000	貸付株式数	27,000 (27,000)	
丸三証券	158,100	340.00	53,754,000	貸付株式数	6,100 (6,100)	
東洋証券	188,000	130.00	24,440,000	貸付株式数	16,000 (16,000)	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	577,000	247.00	142,519,000	貸付株式数	34,000 (34,000)	
光世証券	120,000	73.00	8,760,000	貸付株式数	17,000 (9,000)	
水戸証券	134,000	118.00	15,812,000	貸付株式数	5,000 (5,000)	

	いちよし証券	112,400	501.00	56,312,400	貸付株式数	7,300 (7,300)
	松井証券	298,000	413.00	123,074,000	貸付株式数	82,300 (61,300)
	だいこう証券ビジネス	28,300	291.00	8,235,300	貸付株式数	2,100 (2,100)
	マネックスグループ	2,970	18,270.00	54,261,900	貸付株式数	1,099 (187)
	カブドットコム証券	204,900	259.00	53,069,100	貸付株式数	32,000 (24,700)
	極東証券	67,400	594.00	40,035,600	貸付株式数	3,600 (3,600)
	岩井コスモホールディングス	47,500	371.00	17,622,500	貸付株式数	2,900 (2,900)
	小林洋行	14,400	202.00	2,908,800	貸付株式数	5,200 (1,200)
	N K S J ホールディングス	4,203,000	538.00	2,261,214,000	貸付株式数	277,000 (277,000)
	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	1,502,100	1,984.00	2,980,166,400	貸付株式数	98,000 (98,000)
	ソニーフィナンシャルホールディングス	481,500	1,518.00	730,917,000	貸付株式数	182,400 (182,400)
	第一生命保険	26,881	122,000.00	3,279,482,000	貸付株式数	1,665 (1,665)
	東京海上ホールディングス	1,908,200	2,380.00	4,541,516,000	貸付株式数	161,600 (161,600)
	T & D ホールディングス	915,950	2,035.00	1,863,958,250	貸付株式数	58,950 (58,950)
	クレディセゾン	381,200	1,373.00	523,387,600	貸付株式数	58,200 (58,200)
	フィデック	301	10,010.00	3,013,010	貸付株式数	45 (44)
	芙蓉総合リース	47,900	2,842.00	136,131,800	貸付株式数	3,300 (3,300)
	興銀リース	69,900	1,999.00	139,730,100	貸付株式数	4,100 (4,100)
	東京センチュリーリース	118,000	1,560.00	184,080,000	貸付株式数	22,500 (18,200)
	日本証券金融	207,400	519.00	107,640,600	貸付株式数	13,600 (13,600)
	大阪証券金融	58,500	160.00	9,360,000	貸付株式数	5,800 (5,800)
	アイフル	415,200	132.00	54,806,400	貸付株式数	199,750 (61,600)
	ポケットカード	47,700	267.00	12,735,900	貸付株式数	19,000 (3,700)
	リコーリース	34,600	1,902.00	65,809,200	貸付株式数	2,000 (2,000)
	イオンクレジットサービス	223,400	1,133.00	253,112,200	貸付株式数	34,700 (34,700)
	N I S グループ	380,400	6.00	2,282,400	貸付株式数	23,500 (23,500)

アコム	100,960	1,369.00	138,214,240	貸付株式数	46,640 (16,540)
プロミス	255,900	721.00	184,503,900	貸付株式数	87,050 (87,050)
ジャックス	333,000	234.00	77,922,000	貸付株式数	47,000 (47,000)
オリエントコーポレーション	691,500	96.00	66,384,000	貸付株式数	84,000 (15,500)
日立キャピタル	118,400	1,146.00	135,686,400	貸付株式数	13,600 (13,600)
オリックス	261,490	8,180.00	2,138,988,200	貸付株式数	73,970 (38,760)
三菱UFJリース	127,490	3,255.00	414,979,950	貸付株式数	18,930 (18,930)
アサックス	70	117,800.00	8,246,000	貸付株式数	27 (5)
NECキャピタルソリューション	13,600	1,110.00	15,096,000	貸付株式数	1,600 (1,600)
日本駐車場開発	5,447	4,495.00	24,484,265	貸付株式数	706 (706)
昭栄	91,500	719.00	65,788,500	貸付株式数	9,600 (6,500)
東京建物不動産販売	13,000	269.00	3,497,000	貸付株式数	800 (600)
野村不動産ホールディングス	210,700	1,380.00	290,766,000	貸付株式数	15,900 (15,900)
常和ホールディングス	8,900	1,311.00	11,667,900	貸付株式数	3,200 (700)
ヒューリック	142,500	744.00	106,020,000	貸付株式数	14,200 (10,200)
エコナックホールディングス	158,000	34.00	5,372,000	貸付株式数	32,000 (13,000)
パーク24	235,500	916.00	215,718,000	貸付株式数	61,100 (38,300)
三井不動産	2,369,000	1,462.00	3,463,478,000	貸付株式数	179,000 (179,000)

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本 円	三菱地所	3,518,000	1,488.00	5,234,784,000	貸付株 式数	297,000 (297,000)
	平和不動産	454,000	190.00	86,260,000	貸付株 式数	38,000 (38,000)
	東京建物	1,027,000	313.00	321,451,000	貸付株 式数	80,000 (80,000)
	ダイビル	147,800	616.00	91,044,800	貸付株 式数	15,900 (15,900)
	サンケイビル	97,200	486.00	47,239,200	貸付株 式数	8,300 (8,300)
	東急不動産	1,012,000	358.00	362,296,000	貸付株 式数	163,000 (163,000)
	京阪神不動産	59,900	376.00	22,522,400	貸付株 式数	4,100 (4,100)
	住友不動産	1,204,000	1,907.00	2,296,028,000	貸付株 式数	157,000 (157,000)
	東宝不動産	52,800	442.00	23,337,600	貸付株 式数	4,000 (4,000)
	大京	845,000	147.00	124,215,000	貸付株 式数	163,000 (140,000)
	テーオーシー	194,800	383.00	74,608,400	貸付株 式数	16,900 (14,100)
	東京楽天地	82,000	287.00	23,534,000	貸付株 式数	4,000 (4,000)
	レオパレス 2 1	302,700	123.00	37,232,100	貸付株 式数	152,200 (49,200)
	フジ住宅	52,400	376.00	19,702,400	貸付株 式数	4,400 (4,400)
	空港施設	52,100	320.00	16,672,000	貸付株 式数	4,000 (4,000)
	明和地所	28,800	477.00	13,737,600	貸付株 式数	1,700 (1,700)
	住友不動産販売	18,090	3,760.00	68,018,400	貸付株 式数	3,900 (2,920)
	ゴールドクレスト	45,270	1,754.00	79,403,580	貸付株 式数	3,410 (3,410)
	東栄住宅	38,300	1,018.00	38,989,400	貸付株 式数	14,500 (2,900)
	日本エスリード	22,000	750.00	16,500,000	貸付株 式数	1,700 (1,700)
東急リバブル	53,100	769.00	40,833,900	貸付株 式数	4,300 (4,300)	
飯田産業	56,900	740.00	42,106,000	貸付株 式数	3,900 (3,900)	
日神不動産	29,700	533.00	15,830,100	貸付株 式数	7,000 (7,000)	
アーネストワン	93,500	873.00	81,625,500	貸付株 式数	14,900 (14,900)	
タカラレーベン	47,500	543.00	25,792,500	貸付株 式数	15,400 (3,200)	

サンヨーハウジング名古屋	212	82,500.00	17,490,000	貸付株式数	13	(13)
イオンモール	229,100	1,983.00	454,305,300	貸付株式数	17,000	(17,000)
フージャースコーポレーション	774	33,800.00	26,161,200	貸付株式数	289	(48)
サンシティ	1,191	1,915.00	2,280,765	貸付株式数	608	(190)
タクトホーム	266	77,600.00	20,641,600	貸付株式数	18	(18)
ランド	55,500	19.00	1,054,500	貸付株式数	26,300	(13,400)
エヌ・ティ・ティ都市開発	3,643	71,100.00	259,017,300	貸付株式数	666	(580)
サンフロンティア不動産	470	9,100.00	4,277,000	貸付株式数	86	(31)
ランドビジネス	339	16,240.00	5,505,360	貸付株式数	28	(28)
日本空港ビルデング	160,300	967.00	155,010,100	貸付株式数	25,500	(25,500)
日本工営	178,000	278.00	49,484,000	貸付株式数	13,000	(13,000)
ネクスト	178	52,700.00	9,380,600	貸付株式数	69	(14)
日本M & Aセンター	116	411,000.00	47,676,000	貸付株式数	15	(6)
ノバレーゼ	89	59,600.00	5,304,400	貸付株式数	25	(6)
アコーディア・ゴルフ	1,499	58,800.00	88,141,200	貸付株式数	105	(105)
パソナグループ	527	73,600.00	38,787,200	貸付株式数	43	(43)
リンクアンドモチベーション	107	47,500.00	5,082,500	貸付株式数	4	(4)
テンプホールディングス	72,500	738.00	53,505,000	貸付株式数	35,100	(28,100)
学情	17,200	275.00	4,730,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
スタジオアリス	21,700	1,207.00	26,191,900	貸付株式数	1,800	(1,800)
シミック	17,300	1,392.00	24,081,600	貸付株式数	6,300	(1,100)
NECフィールドディング	43,100	1,013.00	43,660,300	貸付株式数	2,900	(2,900)
総合警備保障	193,600	930.00	180,048,000	貸付株式数	13,400	(13,400)
カカクコム	367	545,000.00	200,015,000	貸付株式数	151	(151)
アイロムホールディングス	1,183	3,790.00	4,483,570			
ルネサンス	23,700	367.00	8,697,900	貸付株式数	1,900	(1,400)
新日本科学	32,600	270.00	8,802,000	貸付株式数	7,600	(2,100)

エムスリー	207	587,000.00	121,509,000	貸付株式数	53	(29)
ベストプライダル	77	68,800.00	5,297,600	貸付株式数	26	(6)
ディー・エヌ・エー	207,500	3,785.00	785,387,500	貸付株式数	14,000	(14,000)
博報堂DYホールディングス	73,730	4,520.00	333,259,600	貸付株式数	11,380	(11,380)
ぐるなび	37,000	840.00	31,080,000	貸付株式数	14,400	(3,800)
一休	377	38,550.00	14,533,350	貸付株式数	132	(44)
ジャパンベストレスキューシステム	76	75,400.00	5,730,400	貸付株式数	6	(6)
ジェイコムホールディングス	9,300	948.00	8,816,400	貸付株式数	3,700	(2,600)
PGMホールディングス	1,123	43,700.00	49,075,100	貸付株式数	170	(170)
イーピーエス	286	185,000.00	52,910,000	貸付株式数	18	(18)
アミューズ	14,700	923.00	13,568,100	貸付株式数	1,100	(1,100)
ドリームインキュベータ	152	71,600.00	10,883,200	貸付株式数	11	(11)
TAC	29,300	222.00	6,504,600	貸付株式数	12,800	(2,800)
ケネディクス	5,997	16,320.00	97,871,040	貸付株式数	1,083	(938)
電通	483,900	2,452.00	1,186,522,800	貸付株式数	75,300	(75,300)
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,666	6,130.00	16,342,580	貸付株式数	1,016	(1,016)
ぴあ	15,600	816.00	12,729,600	貸付株式数	7,700	(2,300)
イオンファンタジー	17,200	1,119.00	19,246,800	貸付株式数	1,700	(1,700)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ネクシィーズ	2,121	2,203.00	4,672,563	貸付株式数 799 (143)
	みらかホールディングス	129,400	3,235.00	418,609,000	貸付株式数 8,400 (8,400)
	アルプス技研	23,100	646.00	14,922,600	貸付株式数 1,600 (1,600)
	サニックス	77,400	373.00	28,870,200	貸付株式数 36,400 (11,700)
	ダイオーズ	9,600	501.00	4,809,600	貸付株式数 500 (500)
	日本空調サービス	13,000	737.00	9,581,000	貸付株式数 200
	オリエンタルランド	143,800	7,150.00	1,028,170,000	貸付株式数 47,900 (38,400)
	ダスキン	149,200	1,581.00	235,885,200	貸付株式数 10,100 (10,100)
	明光ネットワークジャパン	48,300	748.00	36,128,400	貸付株式数 13,400 (13,400)
	ファルコSDホールディングス	26,700	788.00	21,039,600	貸付株式数 1,300 (1,300)
	秀英予備校	8,500	330.00	2,805,000	貸付株式数 300 (300)
	田谷	8,100	663.00	5,370,300	貸付株式数 700 (500)
	ラウンドワン	135,800	686.00	93,158,800	貸付株式数 9,300 (9,300)
	リゾートトラスト	81,800	1,052.00	86,053,600	貸付株式数 7,100 (5,700)
	ビー・エム・エル	31,300	2,130.00	66,669,000	貸付株式数 2,300 (2,300)
	ワタベウェディング	15,700	689.00	10,817,300	貸付株式数 900 (900)
	もしもしホットライン	32,950	1,360.00	44,812,000	貸付株式数 2,150 (2,150)
	東急コミュニティー	13,700	2,557.00	35,030,900	貸付株式数 500 (500)
	リソー教育	5,397	4,370.00	23,584,890	貸付株式数 204 (204)
	ウェアハウス	11,900	261.00	3,105,900	貸付株式数 800 (800)
	ユー・エス・エス	69,350	6,320.00	438,292,000	貸付株式数 4,690 (4,690)
	東京個別指導学院	34,300	162.00	5,556,600	貸付株式数 15,700 (5,500)
	テー・オー・ダブリュー	16,000	448.00	7,168,000	貸付株式数 6,000 (1,100)
	セントラルスポーツ	16,300	947.00	15,436,100	貸付株式数 1,200 (1,200)
	フルキャストホールディングス	438	23,200.00	10,161,600	貸付株式数 169 (28)

リゾートソリューション	44,000	141.00	6,204,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
エイチ・アイ・エス	54,200	2,068.00	112,085,600	貸付株式数	4,000	(4,000)
共立メンテナンス	23,900	1,281.00	30,615,900	貸付株式数	10,800	(10,800)
イチネンホールディングス	55,700	416.00	23,171,200	貸付株式数	4,300	(4,300)
建設技術研究所	31,300	520.00	16,276,000	貸付株式数	2,200	(2,200)
燦ホールディングス	10,600	1,245.00	13,197,000	貸付株式数	600	(600)
スバル興業	38,000	248.00	9,424,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
東京テアトル	203,000	105.00	21,315,000	貸付株式数	17,000	(17,000)
ホリプロ	17,900	733.00	13,120,700	貸付株式数	1,200	(1,200)
よみうりランド	119,000	286.00	34,034,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
東京都競馬	364,000	106.00	38,584,000	貸付株式数	54,000	(54,000)
常磐興産	164,000	85.00	13,940,000	貸付株式数	55,000	(55,000)
カナモト	68,000	601.00	40,868,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
東京ドーム	394,000	164.00	64,616,000	貸付株式数	39,000	(23,000)
東海観光	240,000	22.00	5,280,000	貸付株式数	38,000	(38,000)
トランス・コスモス	69,400	881.00	61,141,400	貸付株式数	4,200	(4,200)
乃村工藝社	104,000	247.00	25,688,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
藤田観光	135,000	284.00	38,340,000	貸付株式数	51,000	(1,000)
近畿日本ツーリスト	167,000	99.00	16,533,000	貸付株式数	79,000	(28,000)
日本管財	19,500	1,411.00	27,514,500	貸付株式数	1,600	(1,600)
トーカイ	23,500	1,704.00	40,044,000	貸付株式数	2,700	(1,900)
白洋舎	56,000	201.00	11,256,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
セコム	553,300	3,900.00	2,157,870,000	貸付株式数	43,100	(43,100)
セントラル警備保障	23,400	818.00	19,141,200	貸付株式数	1,500	(1,500)
丹青社	51,000	282.00	14,382,000	貸付株式数	10,000	(4,000)
メイテック	77,700	1,692.00	131,468,400	貸付株式数	11,300	(11,300)
アサツー ディ・ケイ	85,700	2,246.00	192,482,200	貸付株式数	13,900	(13,900)

	応用地質	50,700	845.00	42,841,500	貸付株式数	3,400 (3,400)
	船井総合研究所	54,400	519.00	28,233,600	貸付株式数	6,200 (6,200)
	進学会	28,500	301.00	8,578,500	貸付株式数	1,400 (1,400)
	ベネッセホールディングス	168,200	3,400.00	571,880,000	貸付株式数	11,700 (11,700)
	イオンディライト	60,000	1,669.00	100,140,000	貸付株式数	3,600 (3,600)
	ナック	11,800	1,533.00	18,089,400	貸付株式数	600 (600)
	ニチイ学館	92,400	703.00	64,957,200	貸付株式数	6,300 (6,300)
	ダイセキ	78,500	1,631.00	128,033,500	貸付株式数	37,000 (9,700)
計	銘柄数：1,667			599,628,870,563		
	組入時価比率：99.9%			100%		
合計				599,628,870,563		

- (注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。
- 2 貸付株式の()内は、委託者の利害関係人である野村証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成23年7月10日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成21年7月11日から平成22年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成22年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年8月26日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているTOPIX連動型上場投資信託の平成22年7月11日から平成23年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOPIX連動型上場投資信託の平成23年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)